

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第3期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	三菱UFJニコス株式会社
【英訳名】	Mitsubishi UFJ NICOS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 宗平
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目33番5号
【電話番号】	03(3811)3111(大代表) (上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において 行っております。)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山下 信一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号 (秋葉原UDX)
【電話番号】	03(3811)3111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山下 信一
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
取扱高 (百万円)	4,891,424	5,883,137	7,725,229	7,549,696	7,457,728
営業収益 (百万円)	320,876	367,614	419,129	364,046	326,511
経常利益 (は経常損失) (百万円)	61,292	20,313	50,952	3,540	44,159
当期純利益 (は当期純損失) (百万円)	19,622	52,169	85,618	8,804	46,295
純資産額 (百万円)	159,604	106,237	179,149	185,938	139,783
総資産額 (百万円)	4,102,097	3,875,059	4,003,560	3,170,805	2,937,043
1株当たり純資産額 (円)	120.72	57.91	90.81	114.43	86.02
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失) (円)	31.66	57.71	72.38	5.68	28.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	19.35				
自己資本比率 (%)	3.9	2.6	4.5	5.9	4.8
自己資本利益率 (%)	13.6	39.8	60.8	4.8	28.4
株価収益率 (倍)	39.3				
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	209,368	68,014	36,246	125,418	110,362
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	183	15,397	25,822	21,604	18,192
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	209,065	63,560	42,912	133,803	83,371
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	84,809	68,400	93,249	63,199	71,965
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	5,595 (1,642)	5,588 (1,543)	4,409 (1,416)	3,728 (972)	3,769 (1,021)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益について、第80期及び第1期は潜在株式は存在いたしますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。第2期及び第3期は潜在株式がないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第80期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4. 株価収益率について、第80期及び第1期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第2期及び第3期は、東京証券取引所市場第一部への上場を廃止したため記載しておりません。

5. 株式会社ディーシーカードとの合併に伴い、平成19年4月1日から開始する連結会計年度を第1期としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
取扱高 (百万円)	4,471,795	5,518,948	7,523,387	7,549,696	7,457,728
営業収益 (百万円)	299,020	348,262	404,328	363,813	327,139
経常利益 (は経常損失) (百万円)	59,316	25,718	42,445	3,151	43,542
当期純利益 (は当期純損失) (百万円)	19,110	45,379	80,769	8,453	45,688
資本金 (百万円)	101,712	101,712	109,312	109,312	109,312
発行済株式総数 (株)					
普通株式	903,999,559	905,399,559	1,422,924,559	1,624,944,761	1,624,944,761
種類株式	50,000,000	50,000,000	50,000,000		
純資産額 (百万円)	146,287	95,884	176,999	183,621	137,991
総資産額 (百万円)	3,634,384	3,463,873	4,001,135	3,168,162	2,934,939
1株当たり純資産額 (円)	105.98	50.72	89.30	113.00	84.92
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	普通株式 4.00 第1種株式 11.04 (普通株式 0.00) (第1種株式 0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失) (円)	30.81	50.20	68.28	5.45	28.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	18.85				
自己資本比率 (%)	4.0	2.8	4.4	5.8	4.7
自己資本利益率 (%)	14.7	37.5	59.2	4.7	28.4
株価収益率 (倍)	40.4				
配当性向 (%)	13.0				
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	4,907 (1,503)	4,924 (1,427)	4,367 (1,248)	3,692 (971)	3,732 (800)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益について、第80期及び第1期は潜在株式は存在いたしますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。第2期及び第3期は潜在株式がないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第80期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 株価収益率について、第80期及び第1期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第2期及び第3期は、東京証券取引所市場第一部への上場を廃止したため記載しておりません。

5. 株式会社ディーシーカードとの合併に伴い、平成19年4月1日から開始する事業年度を第1期としております。

2 【沿革】

- 昭和26年6月 東京都文京区本郷に資本金1,000万円をもって日本信用販売株式会社を設立
間接割賦販売業務(クーポン制度)を開始
- 昭和33年8月 東京店頭市場に株式を公開
- 昭和36年4月 東京都信用金庫協会と提携し、本格的に消費者金融業務を開始
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和38年10月 ショッピングクレジット業務(個品あっせん)を開始
- 昭和41年5月 商号を日本信販株式会社に変更
- 昭和41年10月 クレジットカード業務(総合あっせん)を開始
- 昭和45年2月 東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
- 昭和59年8月 「日本信販・郵便貯金ジョイントカード」を発行
- 昭和61年10月 「VISA・郵便貯金ジョイントカード」を発行
- 昭和62年10月 「日本信販・VISAジョイントカード」「日本信販・マスタージョイントカード」
を発行
- 平成3年10月 カードネーム、デザインを一新、「NICOSカード」「NICOSゴールドカード」
を発行
- 平成6年11月 オートローン債権の流動化による資金調達を実施
- 平成14年2月 カードキャッシング債権の流動化による資金調達を実施
- 平成15年1月 「NICOS VISA ICカード」を発行
- 平成16年3月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)を引受先とする2,000億円の種
類株式を発行
- 平成17年9月 個人情報の保護レベルを評価する「プライバシーマーク」認証取得
- 平成17年10月 株式会社ユーエフジェイカードと合併。商号をUFJニコス株式会社に変更
- 平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループによる連結子会社化
- 平成18年10月 協同クレジットサービス株式会社と合併
- 平成19年1月 環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」認証取得
- 平成19年4月 株式会社ディーシーカードと合併。商号を三菱UFJニコス株式会社に変更
- 平成19年11月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを引受先とする1,200億円の第三者割当
増資を実施
- 平成20年4月 株式会社ジャックスに個品あっせん事業を譲渡
- 平成20年6月 新カードローン「三菱UFJニコス ローンカード」発行
- 平成20年7月 東京証券取引所市場第一部の上場廃止
- 平成20年7月 新カードブランド「MUFJカード」発行
- 平成20年8月 農林中央金庫による持分法適用会社化
- 平成22年3月 「銀聯カード」発行

3 【事業の内容】

(1) 事業の種類

当社グループは、三菱UFJフィナンシャル・グループの一員として、当社および連結子会社3社、関連会社3社で構成されており、クレジットカード事業を中心に、お客様の多様なニーズに的確かつ迅速にお応えしております。当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

クレジット事業

<主な関係グループ会社>

三菱UFJニコス(株)

クレジットカード部門

(イ)カードショッピング

当社が信用調査のうえクレジットカードの発行を承認した顧客（以下「カード会員」という。）に対しクレジットカードを発行し、カード会員は加盟店でカードを呈示してサインすること等により、商品の購入及びサービスの提供を受けることができ、その利用代金は当社がカード会員に代わって加盟店に一括立替払いを行い、カード会員からは一回払い、二回払い、分割払い、またはリボルビング払いにより立替代金を回収するものであります。

(ロ)カードキャッシング

当社のカード会員に対する融資であり、当社及び提携先のCD・ATMより融資が受けられ、カード会員からは一回払い、またはリボルビング払いにより融資金を回収するものであります。

ファイナンス部門

消費者が当社に借入申込をした場合、当社が信用調査のうえ承認した顧客に対して、直接融資を行うもので、顧客からは最長6ヶ月据置きの一回払い、分割払い、またはリボルビング払いにより融資金を回収するものであります。

信用保証部門

消費者が当社の提携金融機関（銀行・信用金庫・信用組合・農業協同組合・保険会社等）の窓口で借入申込をした場合、当社が信用調査のうえ承認した顧客に対して、連帯保証することにより、その金融機関が融資を行うものであります。

その他事業

<主な関係グループ会社>

三菱UFJニコス(株)、(株)カード・スタッフサービス、カードビジネスサービス(株)、

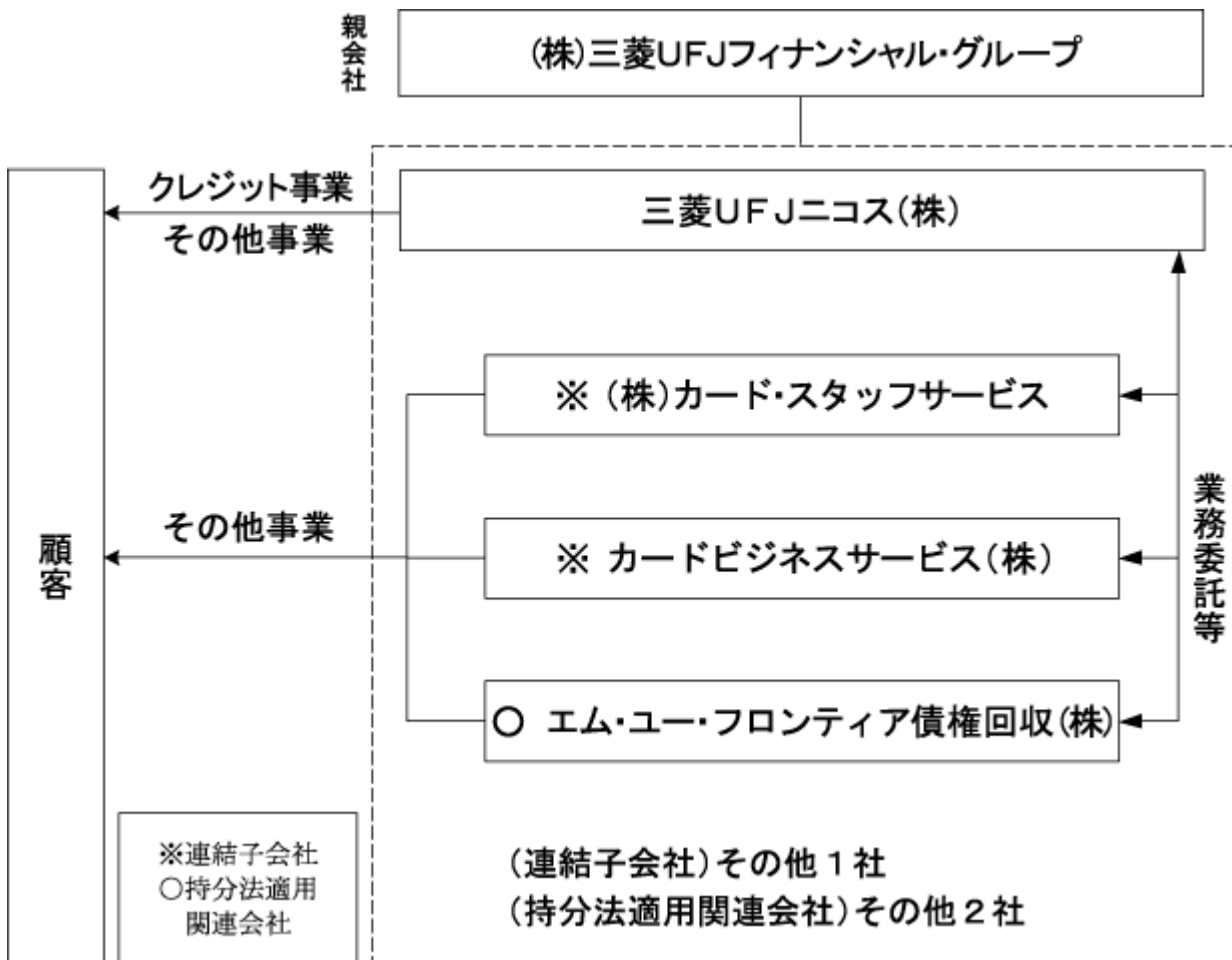
エム・ユー・フロンティア債権回収(株)

その他部門

集金代行、事務代行等のフィービジネスの他、人材派遣、外注業務の請負、債権管理回収等の業務を行っております。

(2) 事業系統図

主な当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。

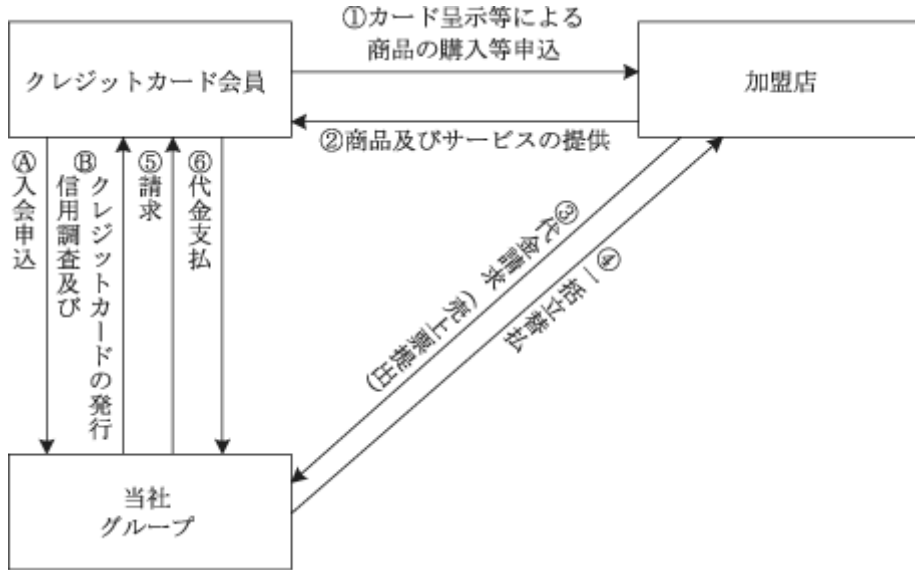


- (注) 1. 連結子会社であった株式会社ディー・シー・ビジネスサポート、株式会社ヒューマンリンク、および知カード株式会社は、平成21年10月1日に合併し、株式会社カード・スタッフサービスとなりました。
2. 持分法適用関連会社であったエム・ユー・フロンティア債権回収株式会社は、平成22年5月12日に当社より自社株式の取得を行ったため、持分法適用関連会社に該当しなくなりました。

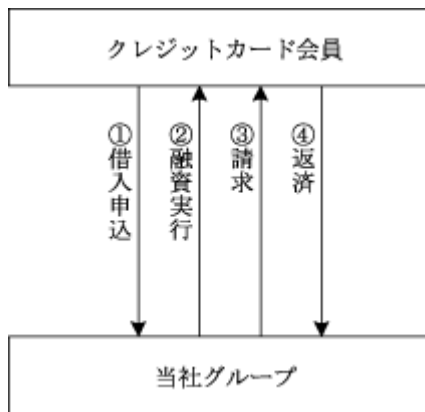
(3) 主たる事業の取引経路

クレジットカード部門

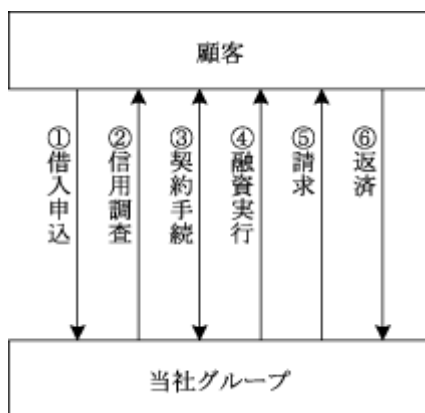
(イ) カードショッピング



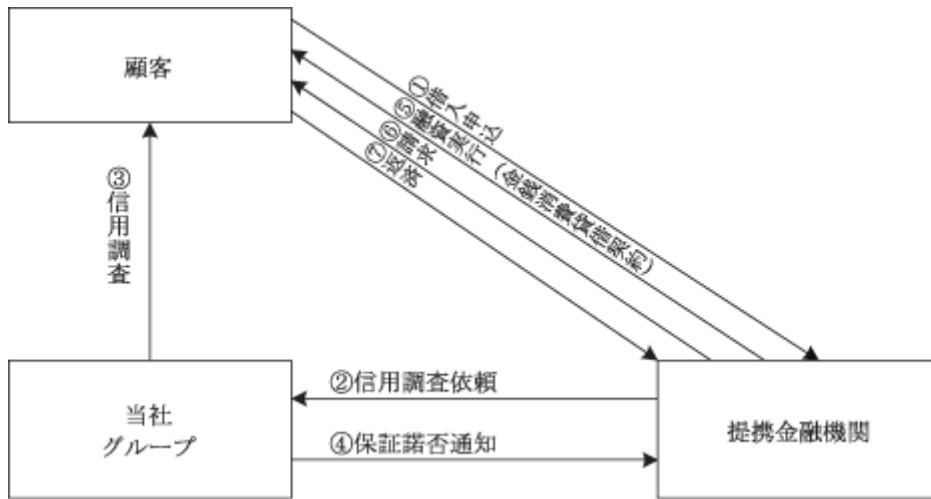
(ロ) カードキャッシング



ファイナンス部門



信用保証部門



(4) 提出会社の主な手数料等の状況

部門	区分		料率			
			前事業年度 (平成21年3月31日現在)		当事業年度 (平成22年3月31日現在)	
クレジット カード	カード ショッピング	会員手数料	分割払	割賦対象額の2.04% (3回払) ~ 16.32% (24回払) (実質年率12.25% ~ 15.00%)	分割払	同左
			リボルビ ング払	実質年率 15.00%	リボルビ ング払	同左
		加盟店手数料	クレジット対象額の 2.50% ~ 6.00%		同左	
	カード キャッシング	利息	1回払	実質年率 15.00% ~ 18.00%	同左	
			リボルビ ング払	実質年率 15.00% ~ 18.00%	同左	
	ファイナンス	消費者ローン	利息	無担保	実質年率 5.00% ~ 17.60%	同左
信用保証	消費者ローン 保証	保証料	無担保	実質年率 1.50% ~ 9.00%	無担保	実質年率 1.40% ~ 9.00%

(注) 上記手数料、保証料及び利息は主要なものについて記載しており、提携先との契約内容または種類により、上記手数料等と異なる場合があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (セグメント)	議決権の 所有 [被所有] 割合 (%)	関係内容
(親会社) (株)三菱UFJフィナン シャル・グループ (注) 1	東京都千代田区	2,136,582	銀行持株会社	[85.0]	・ 経営管理を受けてい る。 ・ 兼任役員有(1名)
(その他の関係会社) 農林中央金庫	東京都千代田区	3,425,909	預金の受け入れ、 資金の貸付、国内 外の有価証券や 市場性金融商品 等への投資、農林 漁業金融公庫な どの代理業務、農 林債の発行	[15.0]	・ 経営管理を受けてい る。 ・ 資金貸借取引を行っ ている。 ・ 業務提携を行ってい る。(JAバンクの カード業務、小口ロ ーンの再保証等)
(連結子会社) (株)カード・スタッフサー ビス (注) 2	東京都渋谷区	30	人材派遣業 各種外注業務の 請負・受託	100.0	・ 当社へ人材派遣を 行っている。 ・ 当社が事務業務の一 部を委託している。 ・ 当社が事務所を賃貸 している。 ・ 兼任役員有(1名)
カードビジネスサービス (株)	東京都文京区	20	各種外注業務の 請負・受託	100.0	・ 当社が事務業務の一 部を委託している。 ・ 当社が事務所を賃貸 している。
その他 1 社					
(持分法適用関連会社) エム・ユー・フロンティア 債権回収(株) (注) 3	東京都中野区	1,500	その他事業	18.5	・ 当社が債権の管理回 収業務の一部を委託 している。 ・ 当社が事務所を賃貸 している。 ・ 兼任役員有(1名)
その他 2 社					

(注) 1 . 有価証券報告書を提出しております。

2 . 連結子会社であった株式会社ディー・シー・ビジネスサポート、株式会社ヒューマンリンク、および知カード株式会社は、平成21年10月1日に合併し、株式会社カード・スタッフサービスとなりました。

3 . 持分法適用関連会社であったエム・ユー・フロンティア債権回収株式会社は、平成22年5月12日に当社より自社株式の取得を行ったため、持分法適用関連会社に該当しなくなりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
クレジット事業	3,718 (800)
その他事業	51 (221)
合計	3,769 (1,021)

(注) 1. 従業員数には執行役員(33人)、出向社員(77人)、嘱託社員(616人)は含まれておりません。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,732(800)	38.4	14.4	6,394

(注) 1. 従業員数には執行役員(33人)、出向社員(101人)、嘱託社員(578人)は含まれておりません。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結会社における労働組合の状況は、以下の通りであります。

なお、いずれも労使関係について特に記載すべき事項はありません。

平成22年3月31日現在

会社名称	労働組合名称	組合員数(名)
三菱UFJニコス株式会社	三菱UFJニコス労働組合	2,979

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前連結会計年度の世界的な景気後退の後、新興国の景気回復を背景とした輸出・生産の増加による製造業大企業を中心とした企業業績の回復に加え、金融不安の後退もあり、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、個人消費は、各種対策の効果などから一部の耐久消費財に持ち直しの動きがみられたものの、全体としては、雇用不安や家計所得の減少等を背景に低調に推移してまいりました。

個人消費の低迷によるクレジットカード市場の成長鈍化に加え、関連法令（貸金業法および割賦販売法）の改正や、利息返還請求の高止まりの影響もあり、当社グループを取り巻く経営環境は一段と厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、信販会社からクレジットカード会社への転換に向けたこれまでの構造改革への取組みに加えて、クレジットカード事業における営業改革、コスト構造改革、および与信改革に取組み、厳しい経営環境下においても安定的な収益の確保が可能な新たなビジネスモデルの早期確立に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

[連結業績]

	当連結会計年度 平成22年3月期	前連結会計年度 平成21年3月期	前年比増減額 (前年同期比)
売上高 (営業収益)	326,511百万円	364,046百万円	37,535百万円 (89.7%)
営業利益 (は営業損失)	45,456百万円	2,892百万円	48,348百万円 (-)
経常利益 (は経常損失)	44,159百万円	3,540百万円	47,700百万円 (-)
当期純利益 (は当期純損失)	46,295百万円	8,804百万円	55,099百万円 (-)

[売上高(営業収益)]

売上高である営業収益は、3,265億11百万円（前年同期比89.7%）となりました。

営業改革においては、事業環境をふまえ「量から質への転換」、「選択と集中」を図るべく、従来の新規会員獲得を重視した拡大路線からの転換や、提携カードの抜本的収支改善に取組むとともに、既存クレジットカード会員の維持・活性化に向けた各種取組みに注力してまいりました。しかしながら、従来の拡大路線からの転換による影響に加えて、個人消費の低迷による影響などにより、カードショッピングは前年同期より減収となりました。

また、カードキャッシングおよびファイナンスは、改正後の貸金業法を睨んだ貸付上限金利の引き下げや与信管理の強化に加え、利息返還請求の影響による残高の減少に歯止めがかからず、減収となりました。

[営業損益・経常損益]

営業損失は454億56百万円（前年同期は28億92百万円の営業利益）、経常損失は441億59百万円（前年同期は35億40百万円の経常利益）となりました。

営業改革、コスト構造改革、および与信改革への取組みにより、営業費用削減に努めてまいりましたが、営業収益の減収に加えて利息返還請求が引続き高止まりしたことによる利息返還損失引当金繰入額および貸倒引当金繰入額等が大幅に増加した結果、営業費用は3,719億67百万円（前年同期比103.0%）となり、営業損失・経常損失となりました。

[当期純損益]

当期純損失は、462億95百万円（前年同期は88億4百万円の当期純利益）となりました。経常損失のほか、住宅事業にかかる貸倒関連費用を特別損失として計上しました。また一方で保有する有価証券の売却益を特別利益として計上しました。

主な部門別の状況は、以下のとおりであります。

[クレジットカード部門]

当部門では、個人消費の低迷が続く厳しい事業環境のもと、カードショッピングを主軸としたビジネスモデルの構築に向けて、稼働化・メインカード化につながる会員獲得、既存会員の維持・活性化に取り組んでまいりました。

カード会員獲得につきましては、「MUF Gカード」および「J Aカード」を2大プロパーカードとして、稼働化・メインカード化につながる良質な会員獲得を強化してまいりました。「MUF Gカード」については、新しいテレビコマーシャルに俳優の瑛太氏を起用して若年層（20代）のライフスタイルに自然に溶け込める「MUF Gカード」の親しみやすさを軽快なタッチで訴求し、「一生つきあえるカード」をコンセプトとしてブランドの浸透をはかってまいりました。「J Aカード」については、ICキャッシュ体型カードを中核商品に、J Aグループが有する強固な顧客基盤の開拓により会員獲得を推進してまいりました。また、中国唯一の銀行間決済ネットワークの運営会社であり、カードの国際ブランドでもある中国銀聯株式会社と中国への渡航者を対象とした銀聯ブランドのクレジットカード「三菱UFJニコス 銀聯カード」の発行について合意し、「MUF Gカード」等とのデュアル（2枚セット）発行を開始いたしました。

提携カードにつきましては、九州旅客鉄道株式会社との提携による会員募集を開始いたしました。また、「アメリカン・エクスプレス」ブランドの取扱いを拡大し、全国弁護士協同組合連合会、公認会計士協同組合、税理士協同組合などとの提携による会員募集を開始し、メインカード化につながる良質な会員の獲得を強化してまいりました。一方、既存提携カードにつきましては、抜本的な収支改善に取り組んでまいりました。

カード利用促進につきましては、新規会員・既存会員ともに、メインカード化に寄与するマーケティング施策に重点的に取り組んでまいりました。インターネット通販で高いポイントを付与する業界最大級のポータルサイトである「POINT名人.com」のサービスを開始し、インターネット通販の利用促進に取り組んでまいりました。また、「MUF Gカード」の特典に、カードショッピング年間利用額や年会費支払いに応じて長期・継続利用会員を優遇する「プレミアムスタープログラム」を追加いたしました。そのほか、毎月のお支払額を自由に設定できるサービス「楽Pay」の登録推進など、リボルビング払い・分割払いの利用促進を強化したほか、大手加盟店とのタイアップによる利用促進策の取組みを強化してまいりました。

加盟店の拡大につきましては、インターネット通販・食品スーパー・飲食等の業種を重点的に開拓するとともに、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの親密先およびJ Aグループ店舗の加盟店

獲得推進により、一層の市場拡大をはかってまいりました。また、コンビニエンスストア大手の株式会社ローソンへ非接触ICソリューション「VisaTouch/Smartplus」及び交通系電子マネーを導入するなど、会員・加盟店のニーズに応えることで、利便性向上と利用促進を図ってまいりました。

カードキャッシングにつきましては、会員への稼働化推進による裾野拡大、および既存会員に対する利用促進により、良質債権の拡大に取り組んでまいりました。一方、改正後の貸金業法を睨み、法令への万全な対応と体制の構築に取り組むとともに、与信管理の強化を行ったことにより債権残高が大幅に減少いたしました。

この結果、当部門の営業収益は2,404億29百万円（前年同期比91.2%）となりました。その内訳は、カードショッピング収益が1,428億54百万円（前年同期比99.1%）、カードキャッシング収益が975億75百万円（前年同期比81.8%）となっております。

[ファイナンス部門]

当部門では、カードキャッシング同様、会員への稼働化推進による裾野拡大、および既存会員に対する利用促進により、良質債権の拡大に取り組んでまいりました。一方、改正後の貸金業法を睨み、法令への万全な対応と体制の構築に取り組むとともに、与信管理の強化を行ったことにより債権残高が大幅に減少いたしました。

この結果、当部門の営業収益は339億99百万円（前年同期比79.9%）となりました。

[信用保証部門]

当部門では、農林中央金庫との提携商品の取扱いを拡大するとともに、株式会社DCキャッシュワンより株式会社三菱東京UFJ銀行が発行する「三菱東京UFJ-VISA」クレジットカードに係る信用保証事業を承継し、良質な保証残高の拡大に取り組んでまいりました。一方、新規取扱いを中止しております住宅保証残高の減少に伴い、住宅保証に関する営業収益が減少しております。

この結果、当部門の営業収益は167億77百万円（前年同期比98.9%）となりました。

[その他部門]

当部門では、FC（フランチャイズ）事業、TPP（サード・パーティ・プロセッシング）事業、集金代行事業などのフィービジネスの拡大をはかってまいりました。

FC事業につきましては、銀行本体発行14行およびカード会社FC47社を擁し、営業収益拡大に取り組んでまいりました。また、株式会社DCキャッシュワンより株式会社三菱東京UFJ銀行が発行する「三菱東京UFJ-VISA」クレジットカードに係る事務取扱いに関する受託事業を承継したことにより規模を拡大してまいりました。一方、FC社と契約内容の見直しを行い、精算方法を立替払い方式に変更したことにより、営業収益・営業経費ともに減少いたしました。経常利益には影響ありませんでした。

TPP事業（クレジットカード業務の受託事業）につきましては、京阪電気鉄道株式会社の子会社である株式会社京阪カード、小田急電鉄株式会社、株式会社アイワイ・カード・サービス、ヤフー株式会社、西日本旅客鉄道株式会社のクレジットカード業務受託および香港上海銀行との提携による同行の日本国内におけるクレジットカード業務を受託しており、順調に稼働しております。

集金代行事業につきましては、新規開拓を積極的に推し進め、取扱件数、営業収益を堅調に拡大してまいりました。

この結果、当部門の営業収益は337億15百万円（前年同期比86.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,103億62百万円の収入（前年同期は1,254億18百万円の収入）となりました。主に営業収益が減少したことにより、前年同期比で150億56百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は181億92百万円の支出（前年同期は216億4百万円の支出）となりました。ソフトウェア開発による支出が増加しましたが、一方で投資有価証券の売却による収入が増加した結果、前年同期比で34億12百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は833億71百万円の支出（前年同期は1,338億3百万円の支出）となりました。営業活動によるキャッシュ・フロー収入等により、前連結会計年度から引き続いて有利子負債の返済につとめたことによるものです。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ87億65百万円増加し、当連結会計年度末残高は719億65百万円となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日大蔵省令第57号)に基づく提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

営業貸付金の種類別残高内訳

貸付種別		件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	平成22年3月31日現在	
					構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向	無担保(住宅向を除く)	2,300,456	99.8	887,640	94.1	16.95
	有担保(住宅向を除く)	252	0.0	822	0.1	8.54
	住宅向	5,747	0.2	52,732	5.6	2.26
計		2,306,455	100.0	941,195	99.8	16.09
事業者向		20	0.0	1,777	0.2	4.36
合計		2,306,475	100.0	942,972	100.0	16.07

資金調達内訳

借入先等	残高 (百万円)	平成22年3月31日現在	
		平均調達金利 (%)	
金融機関等からの借入	933,504	1.18	
その他	197,958	0.41	
社債・CP	197,958	0.41	
合計	1,131,463	1.05	
自己資本	433,714		
資本金・出資額	109,312		

(注) 自己資本とは、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金を控除し、引当金の合計額を加えて算出しております。

業種別営業貸付金残高内訳

業種別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	平成22年3月31日現在	
				構成割合 (%)	
製造業	4	0.0	36	0.0	
建設業	2	0.0	66	0.0	
運輸業	1	0.0	36	0.0	
卸売・小売業	2	0.0	173	0.0	
不動産業	10	0.0	1,462	0.2	
各種サービス業	1	0.0	1	0.0	
個人	2,306,455	100.0	941,195	99.8	
合計	2,306,475	100.0	942,972	100.0	

担保別営業貸付金残高内訳

平成22年3月31日現在

担保の種類	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	761	0.1
債権	36	0.0
不動産	54,472	5.8
その他	55	0.0
計	55,326	5.9
保証	48	0.0
無担保	887,597	94.1
合計	942,972	100.0

期間別営業貸付金残高内訳

平成22年3月31日現在

期間別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
リボルピング	1,707,405	74.1	706,719	74.9
1年以下	397,600	17.2	103,748	11.0
1年超5年以下	130,377	5.7	42,434	4.5
5年超10年以下	63,895	2.8	41,535	4.4
10年超15年以下	3,435	0.1	8,471	0.9
15年超20年以下	907	0.0	8,261	0.9
20年超25年以下	1,143	0.0	10,394	1.1
25年超	1,713	0.1	21,408	2.3
合計	2,306,475	100.0	942,972	100.0
1件あたり平均期間(年)				

(注) 1. 期間は約定期間によっております。

2. 「1件あたり平均期間」については、リボルピング契約を含んでおりますので算出しておりません。

2 【営業実績】

(1) 部門別営業収益

部門	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
クレジットカード	240,429	91.2	73.6
カードショッピング	142,854	99.1	43.7
カードキャッシング	97,575	81.8	29.9
ファイナンス	33,999	79.9	10.4
信用保証	16,777	98.9	5.2
その他	33,715	86.9	10.3
金融収益	1,587	72.7	0.5
計	326,511	89.7	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 部門別取扱高

部門	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
クレジットカード	7,403,282 (7,399,262)	99.0	99.3
カードショッピング	6,781,735 (6,777,715)	101.2	91.0
カードキャッシング	621,546 (621,546)	80.3	8.3
ファイナンス	54,445 (54,445)	72.7	0.7
計	7,457,728	98.8	100.0

(注) 1. 各部門の取扱高の範囲は次のとおりであります。

クレジットカード

カードショッピング クレジットカードによるカード会員のショッピング利用額に会員(顧客)手数料を加算した金額であり、リボルビング払いの場合はショッピング利用額であります。

カードキャッシング クレジットカードによるカード会員のキャッシング利用額であります。

ファイナンス カードキャッシング以外の顧客に対する融資額であります。

2. 取扱高の()内は元本取扱高であります。

3. 信用保証部門の当連結会計年度末における信用保証の極度貸し等に係る保証残高は411,145百万円でありませす。

(3) クレジットカード有効会員数及び加盟店数

区分		前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
クレジットカード	有効会員数	25,249,890人	24,406,134人
	加盟店数	4,598,819店	4,737,945店

(4) 営業貸付金における業種別貸出状況

業種	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出先数 (件)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出先数 (件)
製造業	40	0.0	4	36	0.0	4
農業						
林業						
漁業						
鉱業						
建設業	66	0.0	2	66	0.0	2
電気・ガス・熱供給・水道業						
情報通信業						
運輸業	38	0.0	1	36	0.0	1
卸売・小売業	187	0.0	2	173	0.0	2
金融・保険業						
不動産業	1,509	0.2	10	1,462	0.2	10
各種サービス業	2	0.0	1	1	0.0	1
地方公共団体						
個人	1,077,771	99.8	2,555,062	941,195	99.8	2,306,455
その他						
合計	1,079,616	100.0	2,555,082	942,972	100.0	2,306,475

(5) 営業貸付金における担保別貸出状況

担保の種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
有価証券	1,011百万円	761百万円
債権	38百万円	36百万円
商品		
不動産	56,875百万円	54,472百万円
その他	108百万円	55百万円
計	58,034百万円	55,326百万円
保証	88百万円	48百万円
信用	1,021,494百万円	887,597百万円
合計	1,079,616百万円	942,972百万円

3 【対処すべき課題】

個人消費の低迷や関連法令（貸金業法および割賦販売法）の改正など、足元の経営環境は厳しい状況にあります。このような環境下においても安定的な収益の確保が可能なビジネスモデルを早期に確立することが、当社グループの経営における最優先課題のひとつであり、引き続き、各種改革に取り組んでまいります。

一方で、中長期的には、次世代システム構築の検討を進めており、現行のカードブランド別のシステムを統合することによる事業・コスト競争力の強化を目的としております。当社グループの飛躍的成長において、極めて重要である次世代システムの構築の確実な遂行に向けて、全社をあげた推進体制の確立と次世代システムの活用を担う人材の計画的な育成を推進してまいります。

また、当社グループでは、リスク管理およびコンプライアンスにかかる内部管理態勢の強化を経営の最重要課題のひとつと位置づけており、特に足元では関連法令の改正に対して、業務・システムの両面において万全の対応を期してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがありますが、当社グループは、これらのリスクの存在や可能性を認識したうえで、その発生の回避や極小化につとめてまいります。

なお、本項には、将来に関する事項が含まれておりますが、有価証券報告書提出日（平成22年6月28日）現在において判断したものであります。

(1) 信用リスク

当社グループは顧客の信用情報に基づき厳格な初期・途上与信管理を行っておりますが、顧客の信用状況は景気動向、雇用環境、個人所得の状況等の影響を受け悪化し、当社の債権が回収不能となるリスクがあります。このため、見積もりをこえるクレジットコストの増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

調達金利の上昇リスク

当社グループは金融機関からの借入、コミットメントラインの設定等の間接金融とコマーシャルペーパー、社債発行等の直接金融を組み合わせ金利リスクの極小化に努めていますが、調達金利の上昇により業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替リスク

当社グループは、資産の一部を外貨建てで保有しております。そのうち為替予約を付していないものについては、円の価値が上昇した場合、損失が生じ業績に影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券の価格下落リスク

当社グループは投資有価証券（市場流動性のある株式・市場流動性のない株式）を保有しております。市場価格の下落や投資先の投資価値の毀損により評価損を計上し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 流動性リスク

格付に係るリスク

当社グループは、格付機関より格付を取得しコマーシャル・ペーパー、社債発行による資金調達を行っています。格付の低下などにより必要な資金が確保できなくなる、あるいは、通常よりも高い金利での資金調達を余儀なくされることにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達の財務制限条項に係るリスク

当社グループでは、シンジケートローン等による資金調達にあたって、一定の財務制限条項が付されているものがあります。抵触した場合には期限の利益を喪失し、一括返済するリスクがあり、当社の財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 加盟店リスク

契約加盟店の特定商取引法・消費者契約法等に係る違反等による消費者トラブルの発生から当社の信用力が毀損された場合や個人への損害賠償責任等が発生した場合、これらの報道に基づく当社グループのレピュテーションリスクの顕在化により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事務リスク

当社グループは、カード事業等の運営に伴う多種大量の事務処理を行っております。その事務処理にミスや不正があった場合、その内容や規模によっては、お客様の信用や提携先の事業運営に影響を及ぼし、損害賠償責任を問われることや社会的信用の失墜から業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システムリスク

当社グループは、システムの開発や各種データ処理等をシステムセンターで行っております。予想を超えた大規模な地震等の災害が発生した場合や同センター周辺の社会インフラ（通信設備等）に大きな被害が出た場合、周辺火災等により同センター自体に大きな被害が発生した場合、また、想定を超える障害が発生した場合、システムが十分稼働できず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、業務に係る各種データ処理をコンピュータシステムを通じて行っております。システムの不備（システムプログラムを含む）等によりコンピューターシステムのダウン・誤作動が発生した場合、及び火災・地震等の災害や通信回線等の社会インフラの障害が発生した場合、適正な処理が停止・遅延することで、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報漏洩リスク

当社グループは、お客様本人ならびに提携先からクレジットカード等に関する情報として大量の個人情報を取扱っております。また、個人情報保護法の「個人情報取扱事業者」としてデータ内容の正確性確保、安全管理措置等を厳守する必要があります。業務ミスやシステム等への不正侵入、搬送中の事故、外部委託先または内部関係者等により個人情報の漏洩・紛失等が発生し、当社グループの信用力が毀損された場合や個人への損害賠償責任等が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的リスク

貸金業法等による影響

当社グループのカード事業及び融資事業における貸付金利等は、「出資法」「利息制限法」及び「貸金業法」の規制を受けておりますが、これらの法律が改正され、上限金利の引き下げ及び総量規制などが実施されるため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの貸付金から発生する貸付利息のうち、利息制限法に定められた上限利率を超えて受領した利息部分について、顧客の請求により当該超過利息の返還が発生する場合があります。想定を超える顧客請求の拡大による引当金の積み増しにより業績へ影響を及ぼす可能性があります。

割賦販売法による影響

当社グループの主要事業であるカードショッピングは、「割賦販売法」の適用により、各種の業務規制を受けており、法律の改正による業務規制の変更等により規制の拡大が予定されており、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 危機管理リスク

当社グループは、地震・災害・テロ・大規模な事故等の突発的な事象に備え、危機管理体制の構築ならびに重要業務の継続を目的としたBCP（事業継続計画）を含むコンティンジェンシープランの策定による対策訓練などを実施し、整備・強化を進めてまいりましたが、想定以上の危機事態が発生し、企業資産の維持・事業の継続維持が困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 内部統制構築上のリスク

当社グループは法令等遵守を経営上の最重要課題のひとつと位置づけ、内部統制構築をはかっておりま
す。当社グループは株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの重要な子会社として米国企業改革法に基
づく対応を実施するとともに、金融商品取引法上の財務報告に係わる内部統制についても対応をしており
ます。

また、会社法に基づく内部統制に関しても平成18年5月の施行後、その構築・維持に努めております。以上
のとおり当社グループは、適正な内部統制の構築・維持に努めていますが、予期しない問題が発生した場
合、これが十分機能せず法令等に抵触する事案が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が
あります。

(11) その他

経営環境の悪化によるリスク

景気悪化に伴う個人消費の低迷、関連法令の改正による規制強化、および同業他社との競合激化に伴う
加盟店手数料低下等による収益力の悪化などが、当社グループの業績や業務遂行に影響を及ぼす可能性
があります。

親会社等の政策変更に関するリスク

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUFJ」という）の子会社および
農林中央金庫の持分法適用関連会社であり、諸施策においてMUFJ、農林中央金庫と協業しておりま
す。今後何らかの理由でMUFJおよび農林中央金庫の資本政策、協業政策に変更が生じた場合、当社グ
ループの業績や業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスク

評判に関するリスク、重要な訴訟の発生に関するリスク等があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業収益

売上高である営業収益は、3,265億11百万円（前年同期比 89.7%）となりました。

事業環境をふまえ「量から質への転換」、「選択と集中」を図るべく、従来の新規会員獲得を重視した拡大路線からの転換や、提携カードの抜本的収支改善に取り組むとともに、既存クレジットカード会員の維持・活性化に向けた各種取組みに注力してまいりました。しかしながら、従来の拡大路線からの転換による影響に加えて、個人消費の低迷による影響などにより、カードショッピングは前年同期より減収となりました。

また、カードキャッシングおよびファイナンスは、改正後の貸金業法を睨んだ貸付上限金利の引き下げや与信管理の強化に加え、利息返還請求の影響による残高の減少に歯止めがかからず、減収となりました。

営業費用

営業費用は、3,719億67百万円（前年同期比103.0%）となりました。

営業改革、コスト構造改革、および与信改革への取組みにより、営業経費削減に努めてまいりましたが、利息返還請求が引続き高止まりしたことによる利息返還損失引当金繰入額および貸倒引当金繰入額等が大幅に増加した結果、販売費および一般管理費が増加いたしました。

営業損益・経常損益

営業損失は454億56百万円（前年同期は28億92百万円の営業利益）、経常損失は441億59百万円（前年同期は35億40百万円の経常利益）となりました。

営業収益の減収に加えて、利息返還請求に伴う貸倒関連費用の増加により営業費用が増加したため、営業損失・経常損失となりました。

特別損益

特別利益は234億4百万円、特別損失は257億8百万円となりました。

保有する投資有価証券の売却益を特別利益に計上した一方、住宅事業にかかる貸倒関連費用などを特別損失に計上いたしました。

当期純損益

当期純損失は、462億95百万円（前年同期は88億4百万円の当期純利益）となりました。

経常損失に加え、特別損失の計上により、当期純損失となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産

営業貸付金の減少に加え、住宅ローン事業に対する貸倒引当金を積み増したこと等により、前連結会計年度末に比べ、総資産は2,337億62百万円減少し、2兆9,370億43百万円となりました。

営業債権

カードキャッシングおよびファイナンスの取り扱いの減少により、営業貸付金が減少いたしました。また、新規取り扱いを停止している住宅ローン事業に関する信用保証債務見返が減少いたしました。

以上により、会員未収金、営業貸付金および信用保証債務見返の合計である営業債権は、2,416億19百万円減少し、2兆7,552億81百万円となりました。

有利子負債

有利子負債の返済に努めた結果、有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ、831億43百万円減少し、1兆1,315億15百万円となりました。

純資産

純資産は当期純損失の計上に伴い、前連結会計年度末に比べ461億55百万円減少し、1,397億83百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、87億65百万円増加し、719億円65百万円となりました。

当連結会計年度にかかる区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,103億62百万円の収入（前年同期は1,254億18百万円の収入）となりました。主に営業収益が減少したことにより、前年同期比で150億56百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は181億92百万円の支出（前年同期は216億4百万円の支出）となりました。ソフトウェア開発による支出が増加しましたが、一方で投資有価証券の売却による収入が増加した結果、前年同期比で34億12百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は833億71百万円の支出（前年同期は1,338億3百万円の支出）となりました。営業活動によるキャッシュ・フロー収入等により、前連結会計年度から引き続いて有利子負債の返済につとめたことによるものです。

(4) 流動性の確保

現預金残高を抑えつつ流動性を確保するため、コマーシャル・ペーパーの発行や金融機関との間でコミットメント・ラインの設定を行い、資金効率の向上をはかりました。当連結会計年度末におけるコミットメント・ライン総額は2,300億円であり、使用残高はありません。また、コマーシャル・ペーパーの発行限度額は6,000億円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は349億45百万円であります。
その主なものは、関連法令(貸金業法および割賦販売法)の改正への対応となっております。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
本店(本郷ビル) (東京都文京区)	クレジット事業 その他事業	事務所	1,963	230	2,309 (606) [98] <848>	3	4,506	402
本社(秋葉原UDX) (注)2 (東京都千代田区)	クレジット事業 その他事業	事務所	791	526	-	2,601	3,919	1,167
第二ビル (東京都文京区)	クレジット事業	事務所	1,124	31	2,844 (882)	0	4,001	160
第三ビル (東京都文京区)	クレジット事業 その他事業	事務所	872	76	1,171 (261) <284>	21	2,141	54
第八ビル (東京都文京区)	クレジット事業 その他事業	事務所	310	5	1,689 (310)	0	2,006	-
池袋ビル(注)2 (東京都豊島区)	クレジット事業	事務所	1,322	1,298	-	41,185	43,806	50
六義園ビル (東京都文京区)	クレジット事業	事務所	905	15	833 (920)	6	1,760	56
東京研修センター (東京都文京区)	クレジット事業 その他事業	その他設備	695	11	952 (525)	-	1,659	-
第六ビル (東京都文京区)	クレジット事業 その他事業	その他設備	154	122	1,504 (171)	-	1,782	-
第七ビル (東京都文京区)	クレジット事業 その他事業	その他設備	43	1	1,256 (142)	8	1,309	-
名古屋本館ビル (愛知県名古屋市中区)	クレジット事業 その他事業	事務所	1,165	57	478 (632)	1,966	3,667	268
名古屋別館ビル(注)2 (愛知県名古屋市中区)	クレジット事業 その他事業	事務所	230	472	-	9,937	10,639	44
諸戸ビル(注)2 (東京都渋谷区)	クレジット事業 その他事業	事務所	341	281	-	10,301	10,925	261

(注) 1. 上記中< >内は賃借中、[]内は賃貸中の面積であり、外書で表示しております。

2. 本社、池袋ビル、名古屋別館ビルおよび諸戸ビルは建物を賃借しており、年間賃借料、面積は以下のとおりであります。

	年間賃借料(百万円)	面積(㎡)
本社(秋葉原UDX) (東京都千代田区)	958	10,882
池袋ビル (東京都豊島区)	487	12,509
名古屋別館ビル (愛知県名古屋市中区)	156	4,226
諸戸ビル (東京都渋谷区)	431	5,803

3. 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、次の通りです。
提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	数量	年間リース料 (百万円)	リース期間 (年)
池袋ビル (東京都豊島区) 他	クレジット事業	ホスト コンピュータ	4式	1,577	5
本社・支店・業務 センター	クレジット事業 その他事業	サーバー	108台	377	5
		オンライン 端末機	8,901台		
		営業用自動車	65台		

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

また、前連結会計年度末に計画していた設備投資計画のうち、当連結会計年度に重要な変更があったものは次のとおりです。

〔提出会社〕

店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	資金 調達方法	着手 年月	変更の内容
-	東京都 豊島区他	新設 改修	総量規制 関連システム	自己資金	平成20年 4月	投資予定金額 (変更前)16,219百万円 (変更後)17,984百万円 完了予定年月 (変更前)平成21年12月 (変更後)平成22年6月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,862,712,400
計	1,862,712,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,624,944,761	1,624,944,761	非上場・非登録	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	1,624,944,761	1,624,944,761		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年10月1日(注)1	343,258,796	846,436,896	-	101,712	-	-
平成17年10月1日(注)2	107,562,663	953,999,559	-	101,712	1,086	1,086
平成18年10月1日(注)3	1,400,000	955,399,559	-	101,712	-	1,086
平成19年4月1日(注)4	117,525,000	1,072,924,559	7,600	109,312	6,019	7,106
平成19年11月6日(注)5	400,000,000	1,472,924,559	60,000 60,000	109,312	60,000 60,000	7,106
平成20年8月13日(注)6	202,020,202	1,674,944,761	-	109,312	-	7,106
平成20年9月1日(注)7	50,000,000	1,624,944,761	-	109,312	-	7,106

- (注) 1. 平成17年10月1日に種類株式(第1種株式)150,000,000株が普通株式493,258,796株へ転換されております。
2. 平成17年10月1日に当社が株式会社ユーエフジェイカードと合併したことに伴い、株式会社ユーエフジェイカードの普通株式1株に対して当社普通株式4.1株を割当交付したことにより、普通株式が107,562,663株、資本準備金が1,086百万円増加しております。
3. 平成18年10月1日に当社が協同クレジットサービス株式会社と合併したことに伴い、協同クレジットサービス株式会社の普通株式1株に対して当社普通株式350株を割当交付したことにより、普通株式が1,400,000株増加しております。なお、資本金および資本準備金の増加はありません。
4. 平成19年4月1日に当社が株式会社ディーシーカードと合併したことに伴い、株式会社ディーシーカードの普通株式1株に対して当社普通株式30株を割当交付したことにより、普通株式が117,525,000株、資本金が7,600百万円、資本準備金6,019百万円増加しております。
5. 平成19年9月20日開催の取締役会決議により、平成19年11月6日に株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループへの第三者割当増資(発行価額300円、資本組入額150円)を実施したことに伴い、普通株式が400,000,000株、資本金が60,000百万円、資本準備金が60,000百万円増加いたしました。同時に同額の資本金および資本準備金の減少を行っております。その結果、発行済株式総数が400,000,000株増加し1,472,924,559株となりましたが、資本金および資本準備金の増減はありません。
6. 種類株式(第1種株式)の取得請求に伴い、普通株式202,020,202株を発行したことによるものであります。
7. 自己株式として保有していた種類株式(第1種株式)50,000,000株を消却したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	1	-	-	-	2	-
所有株式数(単元)	-	244,000	-	1,380,944	-	-	-	1,624,944	761
所有株式数の割合(%)	-	15.02	-	84.98	-	-	-	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,380,944	84.98
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	244,000	15.02
計		1,624,944	100.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,624,944,000	1,624,944	
単元未満株式	普通株式 761		
発行済株式総数	1,624,944,761		
総株主の議決権		1,624,944	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆さまに対する利益還元を経営における最重要課題のひとつと認識しており、会社の業績に裏付けられた安定的な利益の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回配当を基本的な方針としております。また、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社を取り巻く経営環境と安定収益計上体質を確立するための継続した経営基盤の強化を勘案し、配当は無配とさせていただきます。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,585	1,240	422	428	-
最低(円)	442	330	188	288	-

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の取引によるものであります。
 2. 当社株式は、当社と株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの株式交換完全子会社化に伴い、平成20年7月28日付で上場廃止となったため、最終取引日である同年7月25日までの株価について記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	内部監査部 担当	片 柳 彰	昭和21年2月4日生	昭和43年4月 平成7年6月 平成8年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年4月 平成20年5月 平成20年6月	株式会社三菱銀行入行 同行取締役融資第一部長 株式会社東京三菱銀行取締役融資第二部長 同行常務執行役員大阪支社長 株式会社ディーシーカード代表取締役社長 当社代表取締役副社長兼副社長執行役員業務全般総括兼業務推進本部担当 当社代表取締役副社長兼副社長執行役員業務全般総括 当社代表取締役会長内部監査部担当 (現任)	(注)3	
代表取締役社 長		佐々木 宗 平	昭和25年2月11日生	昭和48年4月 平成12年1月 平成14年1月 平成15年5月 平成16年5月 平成18年1月 平成20年4月 平成20年6月	株式会社三和銀行入行 同行資金証券為替部長 株式会社UFJ銀行資金証券為替部長 同行執行役員市場国際カンパニー長補佐 同行常務執行役員市場国際カンパニー長 株式会社三菱東京UFJ銀行常務取締役市場部門長 当社顧問 当社代表取締役社長兼社長執行役員 (現任)	(注)3	
代表取締役 副社長	業務全般総 括	和 田 哲 哉	昭和29年3月1日生	昭和51年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年10月 平成18年1月 平成18年5月 平成18年6月 平成20年4月 平成22年5月 平成22年6月	株式会社三菱銀行入行 株式会社東京三菱銀行リテール企画室長 同行執行役員リテール企画室長 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ執行役員リテール企画部長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員リテール企画部長 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員リテール企画部長 同行常務執行役員リテール部門長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員リテール連結事業本部長 株式会社三菱東京UFJ銀行常務取締役リテール部門長 同行常務執行役員アジア本部長並びに中国拠点担当 同行常務執行役員 当社代表取締役副社長兼副社長執行役員業務全般総括 (現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長	J A 戦略提 携担当人事 部担当総務 部担当	片山 健	昭和25年2月26日生	昭和48年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年10月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年5月 平成20年6月 平成22年4月	農林中央金庫入庫 同金庫法務部長 同金庫常務理事 昭和リース株式会社取締役副社長 協同クレジットサービス株式会社代表 取締役社長 U F J ニコス株式会社副社長執行役員 当社取締役副社長兼副社長執行役員営 業推進本部担当 当社取締役副社長兼副社長執行役員 J A 戦略提携担当 当社取締役副社長兼副社長執行役員 J A 戦略提携担当兼お客様相談部担当 兼財務部担当兼総務部担当 当社代表取締役副社長兼副社長執行役 員 J A 戦略提携担当兼お客様相談部 担当兼財務部担当兼総務部担当 当社代表取締役副社長兼副社長執行役 員 J A 戦略提携担当兼人事部担当兼総 務部担当(現任)	(注)3	
取締役	信用管理本 部担当	尾島 洋一	昭和25年4月20日生	昭和49年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年11月 平成22年4月	株式会社三和銀行入行 株式会社U F J 銀行取締役執行役員 日本信販株式会社常勤監査役 同社常務執行役員人事部副担当兼財務 部副担当 U F J ニコス株式会社常務執行役員財 務部担当兼人事部担当 同社取締役兼常務執行役員財務部担当 兼人事部担当兼総務部担当 当社取締役兼常務執行役員総務部担当 兼財務部副担当兼人事部副担当 当社取締役兼専務執行役員信用管理本 部担当兼人事部副担当 当社取締役兼専務執行役員信用管理本 部担当(現任)	(注)3	
取締役	営業本部担 当営業本 部長	神山 晴美	昭和27年2月12日生	昭和49年4月 平成4年11月 平成12年6月 平成17年10月 平成18年1月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年3月 平成20年6月	日本信販株式会社入社 同社ロード事業本部長 同社執行役員事務システム本部長 U F J ニコス株式会社執行役員営業本 部副本部長兼営業企画部長 同社常務執行役員営業本部副本部長兼 営業企画部長 同社常務執行役員営業企画本部副本 部長兼営業企画部長 同社取締役兼常務執行役員営業企画 本部副本部長 当社取締役兼常務執行役員営業企画 本部長 当社取締役兼常務執行役員営業本部長 当社取締役兼常務執行役員営業本部 担当兼営業本部長 当社取締役兼専務執行役員営業本部 担当兼営業本部長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画本部担当 経理部担当	阿部直之	昭和27年11月20日生	昭和50年4月 平成12年7月 平成16年6月 平成16年11月 平成17年1月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年5月 平成21年6月 株式会社三菱銀行入行 株式会社東京三菱銀行欧州投資銀行部長 株式会社ディーシーカード取締役 同社取締役営業企画部長 同社代表取締役常務 同社常務取締役営業企画部担当兼販売促進部担当兼ソリューション営業部担当兼会員営業部担当兼加盟店営業部担当兼デジタル事業推進部担当兼お客様サービス部担当 当社取締役兼常務執行役員経営企画本部副担当 当社取締役兼常務執行役員広報部担当兼経営企画部副担当 当社取締役兼常務執行役員経営企画部担当兼広報部担当兼経理部担当 当社取締役兼常務執行役員経営企画本部担当兼経理部担当(現任)	(注)3	
取締役	内部監査部副担当 内部監査部長	成宮克佳	昭和28年12月20日生	昭和51年4月 平成10年2月 平成13年5月 平成14年5月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月 株式会社東海銀行入行 同行法務部長 株式会社UFJホールディングスコンプライアンス統括部長 同社執行役員秘書室長 同社執行役員内部監査部担当、内部監査部長 日本信販株式会社常勤監査役 UFJニコス株式会社常勤監査役 当社常務執行役員コンプライアンス統括本部長 当社常務執行役員チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)兼コンプライアンス統括部担当 当社取締役兼常務執行役員チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)兼コンプライアンス統括部担当 当社取締役兼常務執行役員内部監査部副担当 当社取締役兼常務執行役員内部監査部副担当兼内部監査部長(現任)	(注)3	
取締役	事務本部担当 システム本部担当 事務本部長	松本俊之	昭和28年5月11日生	昭和52年4月 平成9年5月 平成11年5月 平成14年5月 平成15年5月 平成17年5月 平成18年1月 平成18年5月 平成18年11月 平成19年2月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年6月 株式会社三菱銀行入行 株式会社東京三菱銀行都立大学駅前支店長 同行CS推進室長 同行リテール人事室長 同行事務部長 同行オペレーションサービス企画室長兼事務部長 株式会社三菱東京UFJ銀行事務企画部長兼お客様セキュリティ対策室長 同行本部審議役 UFJニコス株式会社執行役員事務システム本部特命担当 同社常務執行役員事務本部長兼事務推進部長 当社常務執行役員事務本部長 当社常務執行役員事務本部担当兼システム本部担当兼事務本部長 当社取締役兼常務執行役員事務本部担当兼システム本部担当兼事務本部長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事部長	大室 満	昭和30年6月13日生	昭和53年4月 平成8年3月 平成12年3月 平成13年10月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年4月 平成20年6月	日本信販株式会社入社 同社国際部ジェネラルマネージャー 同社保険事業部ジェネラルマネージャー 同社人事部人事企画グループグループマネージャー 同社人事部長兼人事企画グループ長 UFJニコス株式会社執行役員人事部長 当社執行役員人事部長 当社取締役兼常務執行役員人事部長(現任)	(注)3	
取締役	監査委員会 委員長	松田 昇	昭和8年12月13日生	昭和38年4月 昭和56年1月 昭和60年8月 昭和62年8月 平成元年9月 平成2年4月 平成3年12月 平成5年7月 平成7年7月 平成8年6月 平成16年6月 平成16年9月 平成19年4月	東京地検検事 法務省刑事局青少年課長 東京高検特別公判部長 東京地検特別捜査部長 最高検検事 大津地検検事正 水戸地検検事正 法務省矯正局長 最高検刑事部長 預金保険機構理事長 三菱自動車工業株式会社企業倫理委員会委員長(現任) 弁護士登録(現任) 当社取締役・監査委員会委員長(現任)	(注)3	
取締役		沖原 隆宗	昭和26年7月11日生	昭和49年4月 平成13年3月 平成14年1月 平成15年5月 平成16年5月 平成16年6月 平成17年10月 平成18年1月 平成20年4月 平成22年6月	株式会社三和銀行入行 同行執行役員 株式会社UFJ銀行執行役員 同行常務執行役員 同行取締役頭取 株式会社UFJホールディングス取締役 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員 株式会社三菱東京UFJ銀行副頭取 同行取締役副会長(現任) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員退任 当社取締役(現任)	(注)3	
				(他の法人等の代表状況) 株式会社三菱東京UFJ銀行取締役副会長			

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		柳井隆博	昭和33年5月4日	昭和57年4月 株式会社三菱銀行入行 平成17年1月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ総合カード事業部長 株式会社東京三菱銀行総合カード・クレジット事業部長 平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ コンシューマーファイナンス企画部副部長 平成18年1月 同社経営企画部副部長(特命担当) 株式会社三菱東京UFJ銀行企画部部長(特命担当)(会長行室長) 平成18年4月 同行企画部部長(特命担当)(会長行室長)兼企画部在籍全国銀行協会出向 平成19年4月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ経営企画部長兼財務企画部副部長兼リスク統括部部長(特命担当) 株式会社三菱東京UFJ銀行企画部部長(特命担当) 平成20年4月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員経営企画部長兼財務企画部副部長兼リスク統括部部長(特命担当) 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員企画部部長(特命担当) 平成21年5月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員リテール企画部長(現任) 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員リテール企画部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岡島 貴 敏	昭和22年9月2日生	昭和46年7月 平成元年5月 平成6年6月 平成9年2月 平成10年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年1月 平成14年6月 平成15年3月 平成17年8月 平成20年6月 株式会社三和銀行入行 同行鶴見支店長 同行個人部長 同行事務企画部長 同行融資管理部長 同行融資業務部長 同行常任監査役 フロンティア債権回収株式会社執行役員 同社代表取締役専務執行役員 エム・ユー・ストラテジックパートナー株式会社代表取締役会長 同社代表取締役会長兼社長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
常勤監査役		岩ヶ谷 研 司	昭和29年7月27日生	昭和53年4月 平成4年6月 平成7年1月 平成9年7月 平成11年2月 平成12年10月 平成14年7月 平成16年6月 平成17年2月 平成18年7月 平成20年6月 農林中央金庫入庫 同金庫高知支店業務第一課長 同金庫人事部厚生課長 同金庫総務部総務課長 同金庫広島支店長 同金庫組織整備対策部副部長 同金庫営業第七部副部長 同金庫営業第二部長 同金庫審査第一部長 同金庫事業再生部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役		深尾 邦 彦	昭和26年11月26日生	昭和49年4月 平成11年7月 平成13年10月 平成14年4月 平成16年6月 平成16年10月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年6月 東京海上火災保険株式会社入社 同社福岡支店長 同社経営企画部担当部長 株式会社ミレアホールディングス事業戦略部長 東京海上日動あんしん生命保険株式会社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役 当社監査役(現任) 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役(現任)	(注)4	
計						

- (注) 1 . 取締役のうち松田昇、沖原隆宗および柳井隆博の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 . 監査役である岡島貴敏、岩ヶ谷研司および深尾邦彦の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 . 当該取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 . 当該監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

有価証券報告書に記載したコーポレート・ガバナンスの状況等に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、三菱UFJフィナンシャル・グループの一員として、以下の「経営理念」を経営戦略の策定や経営の意思決定の拠りどころとなる基本方針と位置付けております。また、グループとしての基本的な価値観や倫理観を共有し、業務に反映させていくため、以下の通り「倫理綱領」を制定しております。

当社は、「経営理念」および「倫理綱領」の考え方を実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実につとめております。

《経営理念》

1. お客さまの信頼と信用を旨とし、国内はもとよりグローバルにお客さまの多様なニーズに対し、的確かつ迅速にお応えする。
2. 新分野の開拓と新技術の開発に積極的に取り組み、革新的かつ高品質な金融サービスを提供する。
3. 法令やルールを厳格に遵守し、公明正大で透明性の高い経営を行い、広く社会からの信頼と信用を得る。
4. たゆまぬ事業の発展と適切なリスク管理により、企業価値の向上を実現すると共に、適時・適切な企業情報の開示を行い、株主の信頼に応える。
5. 地域の発展に寄与すると共に、環境に配慮した企業活動を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する。
6. グループ社員が専門性を更に高め、その能力を発揮することができる、機会と職場を提供していく。

《倫理綱領》

1. 信頼の確立

グループの社会的責任と公共的使命の重みを十分認識し、情報管理を徹底するとともに、企業情報の適時適切な開示を含め、健全かつ適切な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確立を図ります。

2. お客さま本位の徹底

常にお客さま本位で考え、十分なコミュニケーションを通じて、お客さまのニーズに最も適合する金融サービスを提供し、お客さまの満足と支持をいただけるよう努めます。

3. 法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない、公正かつ誠実な企業活動を遂行するとともに、グローバルな総合金融グループとして国際的に通用する基準も尊重します。

4. 人権および環境の尊重

お互いの人格や個性を尊重するとともに、人類共通の資産である地球環境の保護を重視して、社会との調和を図ります。

5. 反社会的勢力との対決

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を貫きます。

また、監査委員会傘下に設置されたコンプライアンス専門委員会は専門家複数名をもって構成され、専らコンプライアンスに関する事項を審議しております。

経営委員会は経営会議の協議に資するため、目的別に8委員会設置され、経営執行方針の統一および業務上必要な特定事項等の調整・審議にあっております。

本社組織は、5本部9部[提出日現在は5本部8部]で構成されており、主要な部門には、業務に習熟した業務執行役員を部門長として配し、迅速な業務執行を可能としております。コンプライアンス統括部は、各部門に対しコンプライアンスに係る指示・指導を行い、その状況を代表取締役およびコンプライアンス専門委員会に報告しております。

また、顧問弁護士からは、適時・適切なリーガルチェックやアドバイスを受けております。

(b)内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査を担当する部署として、独立組織の内部監査部を設置しております。当社グループ企業全体の業務領域にわたる定期的な業務監査を実施し、リスク管理強化をはかるほか、監査役の業務遂行に協力しております。

監査役監査は、取締役会や経営会議のほか重要な会議に出席して取締役などから報告を聴取したり、重要な決裁書類を閲覧するなどの監査業務を行っております。また、監査役の業務をサポートするために監査役会室を置いております。

会計監査人は有限責任監査法人トーマツに依頼しております。当社は、年間を通じた会計監査人の監査計画に対応して適時に資料・情報を提供し、コンピュータデータへのアクセスの要請にも応じております。

内部監査部及び監査役、会計監査人は、必要に応じ随時情報交換を行うなど、相互の連携を高めております。

業務を執行した公認会計士の状況は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 秋山 卓司	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 桃崎 有治	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 泰司	有限責任監査法人トーマツ

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補等13名、その他13名です。

(c)会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的關係または取引關係その他利害關係の概要

当社の社外取締役である玉越良介は、親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの現任取締役会長（代表取締役）であり、柳井隆博は、親会社の現任執行役員であります。

また、社外監査役である岡島貴敏および渡辺昭二は、親会社グループにおいて勤務経験を有しており、岩ヶ谷研司は、その他の関係会社である農林中央金庫において勤務経験を有しております。

提出日現在において、玉越良介氏は社外取締役を、渡辺昭二氏は社外監査役を退任しております。

なお、提出日現在において、新任の社外役員である沖原隆宗氏は、親会社グループである株式会社三菱東京UFJ銀行の現任取締役副会長（代表取締役）であります。

会社のリスク管理体制

当社では、リスク管理強化を目的とし、総合リスク管理部を設置し、経営の健全性の確保と各ステークホルダーの信頼に応える為、全社的なリスク管理態勢の整備とリスクコントロール活動を推進しております。

また、業務遂行面で、当社が晒されている信用リスク、市場リスク、個人情報漏洩リスク、事務リスク、システムリスクをはじめとした主要業務に内在する各種リスクをリスク管理委員会で個別・総体的に認識し、評価・分析の上、経営会議・取締役会に諮り、定期的なモニタリングを行い、リスクのコントロール、業務の効率化と収益性の確保に努めております。特に、信用リスクにおける貸倒発生防止に向け、自己破産増加などの環境変化に応じ、審査業務精度の向上と自動審査システムや途上与信管理システム導入を図るなど与信管理手法の高度化と充実に努めております。

他方、各種リスクコントロールと内部牽制の観点より、総合リスク管理部では独立組織である内部監査部との連携を強化し、当社グループの全ての業務領域にわたり業務監査を強化しております。さらに、危機管理におきましては、リスクが顕在化し、企業活動の継続維持や企業価値に大きな影響を与える危機事態の発生に備え、被害や損失を最小限にとどめるため、「安全確保」・「企業資産維持」・「営業活動継続」を目的にコンティンジェンシープランを策定、対策訓練を実施するなど危機管理態勢の整備・強化を行っております。

今後も将来に亘り、さらなるリスク管理強化に向けた管理態勢の強化と高度化を推進してまいります。

取締役および監査役の報酬等の内容

区 分	支 払 人 員	支 払 総 額
取締役	10名	262百万円
監査役	5名	74百万円

- (注) 1. 使用人兼務取締役はおりません。
2. 上記支給額には、当連結会計年度における役員退職慰労引当金の増加額58百万円が含まれております。
3. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は月額40百万円であります。(うち、社外取締役分は月額30百万円)であります。(平成19年3月22日開催の臨時株主総会決議)
4. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は月額7百万円であります。(平成元年6月29日開催の第62回定時株主総会決議)
5. 上記のほか、平成21年6月25日開催の第2期定時株主総会決議に基づき、退職慰労金を下記のとおり贈呈しております。
 退任取締役 7名 193百万円
 退任監査役 4名 23百万円

社外取締役に対する報酬等

	支 払 人 員	支 払 総 額
報酬等の合計	1名	14百万円

- (注) 上記当社から受けている報酬等の支給総額には、当連結会計年度における役員退職慰労引当金の増加額200百万円が含まれております。

社外監査役に対する報酬等

	支 払 人 員	支 払 総 額
報酬等の合計	4名	53百万円

- (注) 上記当社から受けている報酬等の支給総額には、当連結会計年度における役員退職慰労引当金の増加額800百万円が含まれております。

社外取締役、社外監査役との責任限定契約

< 責任限定契約の内容の概要 >

当社は、定款により社外取締役および社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外取締役および社外監査役全員と締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

< 社外取締役の責任限定契約 >

社外取締役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

< 社外監査役の責任限定契約 >

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

取締役の選任決議

当社の取締役は3名以上を置き、株主総会の決議によって選任する旨を定款で定めております。

また、取締役選任の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって行う旨と、累積投票によらない旨を定款で定めております。

剰余金の配当等

当社は、機動的な資本政策および配当政策を可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	333	8	262	
連結子会社				
計	333	8	262	

(注) 当社の連結子会社が監査公認会計士等に対して支払った報酬はございません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制のための支援・助言業務」であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、会計監査人より監査の体制・手続き・日程等の監査計画、監査見積もり時間等の提示を受け、その妥当性を検証の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構等への加入及び監査法人等の行う研修への参加により、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,199	71,965
会員未収金	¹ 634,473	¹ 653,671
営業貸付金	² 1,079,616	² 942,972
信用保証債務見返	1,282,811	1,158,637
繰延税金資産	24,966	32,357
その他	138,217	149,880
貸倒引当金	³ 206,995	³ 236,059
流動資産合計	3,016,289	2,773,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,708	12,076
器具備品（純額）	6,152	6,133
土地	14,908	14,851
その他（純額）	219	183
有形固定資産合計	⁴ 33,988	⁴ 33,245
無形固定資産	71,792	88,511
投資その他の資産		
投資有価証券	⁵ 16,023	⁵ 14,819
繰延税金資産	23,053	16,453
その他	9,840	10,757
貸倒引当金	183	170
投資その他の資産合計	48,734	41,859
固定資産合計	154,516	163,616
資産合計	3,170,805	2,937,043

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	31	30
加盟店未払金	226,749	243,589
信用保証債務	1,282,811	1,158,637
短期借入金	123,696	106,162
1年内償還予定の社債	-	40,000
1年内返済予定の長期借入金	7 384,984	7 227,787
コマーシャル・ペーパー	228,729	157,958
未払法人税等	162	290
賞与引当金	3,102	1,749
ポイント引当金	7,954	7,808
その他	200,962	200,129
流動負債合計	2,459,185	2,144,145
固定負債		
社債	40,000	-
長期借入金	7 437,160	7 599,553
退職給付引当金	3,209	3,031
役員退職慰労引当金	313	154
利息返還損失引当金	37,452	43,606
ギフトカード回収損失引当金	2,806	3,187
その他	4,738	3,581
固定負債合計	525,681	653,115
負債合計	2,984,867	2,797,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	109,312	109,312
資本剰余金	133,542	133,542
利益剰余金	57,455	103,751
株主資本合計	185,399	139,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,252	1,251
繰延ヘッジ損益	525	466
為替換算調整勘定	188	106
評価・換算差額等合計	539	679
純資産合計	185,938	139,783
負債純資産合計	3,170,805	2,937,043

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
クレジットカード収益		
カードショッピング	1 144,206	142,854
カードキャッシング	1 119,320	97,575
クレジットカード収益合計	263,526	240,429
ファイナンス収益	1 42,561	33,999
信用保証収益	16,966	16,777
その他の収益	38,808	33,715
金融収益		
受取利息	1,810	1,343
受取配当金	373	243
金融収益合計	2,183	1,587
営業収益合計	364,046	326,511
営業費用		
販売費及び一般管理費		
支払手数料	65,204	64,437
貸倒引当金繰入額	72,632	99,700
利息返還損失引当金繰入額	20,521	27,450
給料及び手当	37,545	32,187
退職給付費用	1,290	2,293
委託加工費	40,348	36,193
その他	104,874	95,007
販売費及び一般管理費合計	342,416	357,271
金融費用		
支払利息	18,636	14,576
その他	101	119
金融費用合計	18,738	14,696
営業費用合計	361,154	371,967
営業利益又は営業損失()	2,892	45,456
営業外収益		
保険配当金	440	164
負ののれん償却額	-	945
持分法による投資利益	255	224
雑収入	68	60
営業外収益合計	764	1,395
営業外費用		
自己株式関連費用	50	-
雑損失	65	98
営業外費用合計	115	98
経常利益又は経常損失()	3,540	44,159

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 47	-
投資有価証券売却益	9,773	23,404
特別利益合計	9,821	23,404
特別損失		
固定資産売却損	3 47	3 11
固定資産処分損	4 359	4 312
減損損失	5 191	5 58
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	2,235	566
貸倒引当金繰入額	-	6 21,680
改正貸金業法等対応費用	-	7 3,079
構造改革損失引当金繰入額	8 6	-
特別損失合計	2,839	25,708
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	10,522	46,463
法人税、住民税及び事業税	54	50
法人税等調整額	1,663	218
法人税等合計	1,718	167
当期純利益又は当期純損失()	8,804	46,295

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	109,312	109,312
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	109,312	109,312
資本剰余金		
前期末残高	133,506	133,542
当期変動額		
親会社との株式交換	36	-
当期変動額合計	36	-
当期末残高	133,542	133,542
利益剰余金		
前期末残高	66,259	57,455
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	8,804	46,295
当期変動額合計	8,804	46,295
当期末残高	57,455	103,751
自己株式		
前期末残高	221	-
当期変動額		
自己株式の取得	6	-
親会社との株式交換	227	-
当期変動額合計	221	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	176,338	185,399
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	8,804	46,295
自己株式の取得	6	-
親会社との株式交換	263	-
当期変動額合計	9,061	46,295
当期末残高	185,399	139,103

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,454	1,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,202	1
当期変動額合計	2,202	1
当期末残高	1,252	1,251
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	639	525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	59
当期変動額合計	113	59
当期末残高	525	466
為替換算調整勘定		
前期末残高	4	188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	82
当期変動額合計	183	82
当期末残高	188	106
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,811	539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,272	140
当期変動額合計	2,272	140
当期末残高	539	679
純資産合計		
前期末残高	179,149	185,938
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	8,804	46,295
自己株式の取得	6	-
親会社との株式交換	263	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,272	140
当期変動額合計	6,789	46,155
当期末残高	185,938	139,783

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	10,522	46,463
減価償却費	17,932	19,172
貸倒引当金繰入額	72,632	121,380
利息返還損失引当金繰入額	20,521	27,450
受取利息及び受取配当金	2,183	1,587
支払利息	18,636	14,576
投資有価証券売却損益(は益)	9,773	23,404
投資有価証券評価損益(は益)	2,235	566
構造改革損失引当金の増減額(は減少)	22,865	-
事業承継に伴う構造改革損失引当金の取崩額	12,020	-
減損損失	191	58
営業債権の増減額(は増加)	4,601	7,607
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,031	9,098
営業債務の増減額(は減少)	633	16,839
その他の流動負債の増減額(は減少)	20,416	1,086
その他	13,947	2,661
小計	135,965	123,349
利息及び配当金の受取額	2,181	1,603
利息の支払額	18,338	14,382
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	-	207
法人税等の還付額	5,777	-
法人税等の支払額	167	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,418	110,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,612	1,955
有形固定資産の売却による収入	479	10
投資有価証券の取得による支出	495	-
投資有価証券の売却による収入	9,785	21,523
投資有価証券の償還による収入	30	-
ソフトウェアの取得による支出	19,012	33,072
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	8,052	-
事業譲受による支出	-	4,947
投資その他の資産の増減額(は増加)	2,514	249
その他	241	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,604	18,192

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	19,356	17,533
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	24,000	71,000
長期借入れによる収入	130,091	396,048
長期借入金の返済による支出	215,450	390,851
社債の償還による支出	5,000	-
自己株式の取得による支出	6	-
リース債務の返済による支出	31	34
自己株式関連費用の支払額	50	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,803	83,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	32
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	30,049	8,765
現金及び現金同等物の期首残高	93,249	63,199
現金及び現金同等物の期末残高	1 63,199	1 71,965

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数... 5社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載されているため省略しております。 当連結会計年度中の増減 (減少) 1社 株式の譲渡によるもの JNS管理サービス株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数... 3社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載されているため省略しております。 当連結会計年度中の増減 (減少) 2社 連結子会社間の合併によるもの (株式会社ディー・シー・ビジネスサポート、株式会社ヒューマンリンク、知カード株式会社が平成21年10月1日に合併し、社名を株式会社カード・スタッフサービスに変更しております。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3) 開示対象特別目的会社</p> <p>(イ)開示対象特別目的会社の概要および開示対象特別目的会社を利用した取引の概要</p> <p>当社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、融資債権の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社(主にケイマンに設立された会社)を利用しております。当該流動化においては、当社は、まず融資債権に対してそれぞれ信託資産の設定を行ったのち優先部分と劣後部分等の異なる受益権に分割します。その後、優先受益権のみを特別目的会社に譲渡し、譲渡した優先受益権を裏付けとして特別目的会社が社債の発行や借入を行い、調達した資金を売却代金として当社は受領します。</p> <p>さらに、当社は、特別目的会社に対し回収サービス業務を行い、また、信託資産における劣後受益権等および優先受益権の売却代金の一部を留保しています。このため、当該信託資産が見込みより回収不足となった劣後的な残存部分については、適正に貸倒引当金が設定されております。</p> <p>流動化の結果、平成21年 3月末において、取引残高のある特別目的会社は 2社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は1,026百万円、負債総額(単純合算)は961百万円です。いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。なお、両社とも平成21年 3月末現在、清算手続中であります。</p>	<p>(3)</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(口)開示対象特別目的会社との取引金額等	
	主な取引の金額又は当連結会計年度末残高 (百万円)
譲渡した優先受益権	
営業貸付金	
残存売却代金残高 (未収入金)	19
回収サービス業務取引高	958
主な損益	
項目	金額 (百万円)
売却益	
分配益	
回収サービス業務収益	958
<p>(注1)劣後受益権等に係る分配益(10,536百万円)は、営業収益に計上されております。</p> <p>(注2)回収サービス業務収益は、営業収益に計上されております。</p>	
2 持分法の適用に関する事項	2 持分法の適用に関する事項
(1) 持分法を適用した非連結子会社数 - 社	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 - 社
(2) 持分法を適用した関連会社数 3 社	(2) 持分法を適用した関連会社数 3 社
主要な会社の名称	主要な会社の名称
エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社	エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社
(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称	(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	3 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は3社であり、12月31日を決算日とする会社が2社、6月30日を決算日とする会社が1社であります。	連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は2社であり、12月31日を決算日とする会社が1社、6月30日を決算日とする会社が1社であります。
連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日を決算日とする会社については決算日現在の財務諸表を採用し、6月30日を決算日とする会社については12月31日にて仮決算を行った財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日を決算日とする会社については決算日現在の財務諸表を採用し、6月30日を決算日とする会社については12月31日にて仮決算を行った財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法) その他有価証券 ... 連結決算日の市場価格等 (時価のあるもの) に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定)</p> <p>その他有価証券 ... 移動平均法による原価法 (時価のないもの)</p> <p>(ロ)デリバティブ...時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>(ロ)有形固定資産(リース資産) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法</p> <p>(ハ)無形固定資産(ソフトウェア) 社内における利用可能期間に基づく定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券...同左 その他有価証券 ... 同左 (時価のあるもの)</p> <p>その他有価証券 ... 同左 (時価のないもの)</p> <p>(ロ)デリバティブ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)有形固定資産(リース資産) 同左</p> <p>(ハ)無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)ポイント引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)構造改革損失引当金 業務構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失見積額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。 また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ト)利息返還損失引当金 将来の利息返金の請求に備えるため、過去の返金実績率等を勘案した必要額を計上しております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)ポイント引当金 同左</p> <p>(ニ)</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。 また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を当連結会計年度より適用しております。数理計算上の差異を発生の日から費用処理するため、これによる損益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は401百万円であります。 (追加情報) 従来、数理計算上の差異は費用処理年数を主として12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため、主として11年に変更しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ト)利息返還損失引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(チ)ギフトカード回収損失引当金 発行から一定期間経過後に収益へ計上したギフトカードについて、今後の回収に伴う支出に備えるため、回収実績率等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の...繰延ヘッジ処理、なお、特例処理方法 の要件を満たしている取引については特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段と...借入金をヘッジ対象とした金利ヘッジ対象 スワップ・オプション取引及び外貨建債権をヘッジ対象とした為替予約取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針.....資金の調達に係る金利変動リスク及び外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性...ヘッジ手段とヘッジ対象の評価の方法 キャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。</p>	<p>(チ)ギフトカード回収損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (イ)顧客手数料.....計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。</p> <p>クレジットカード (カードショッピング)...主として残債方式 (カードキャッシング)...残債方式 ファイナンス.....残債方式 信用保証.....主として残債方式 (注) 計上方法の内容は次のとおりであります。 残債方式.....元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法</p> <p>(ロ)加盟店手数料...債権債務認識時に一括して計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の...同左方法</p> <p>(ロ)ヘッジ手段と...同左ヘッジ対象</p> <p>(ハ)ヘッジ方針.....同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性...同左評価の方法</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(7) 収益の計上基準 (イ)顧客手数料.....計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。</p> <p>クレジットカード (カードショッピング)...主として残債方式 (カードキャッシング)...残債方式 ファイナンス.....残債方式 信用保証.....主として残債方式</p> <p>(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。 残債方式.....元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法</p> <p>なお、営業収益に含まれる流動化した債権に係る収益についても上記基準によって計上しております。</p> <p>(ロ)加盟店手数料...債権債務認識時に一括して計上しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した連結会計年度の費用として計上しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、20年以内の効果が及ぶ期間にわたり均等償却しております。 なお、金額に重要性のないものについては発生した連結会計年度において一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(7)</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による影響額は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1 株式会社ジャックスへの個品割賦事業の承継に伴い、当社の事業はクレジットカード及びファイナンス部門が主体となったことにより、当連結会計年度より表示方法を次のとおり変更しております。</p> <p>(1)連結貸借対照表</p> <p>(イ)連結貸借対照表における一部科目を次のとおり変更しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(変更前)</th> <th style="text-align: center;">(変更後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">割賦売掛金</td> <td style="text-align: center;">会員未収金 営業貸付金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">信用保証割賦売掛金</td> <td style="text-align: center;">信用保証債務見返</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">買掛金</td> <td style="text-align: center;">加盟店未払金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">信用保証買掛金</td> <td style="text-align: center;">信用保証債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)「会員未収金」は、主としてカードショッピング債権であります。なお、前連結会計年度末における「会員未収金」及び「営業貸付金」の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">会員未収金</td> <td style="text-align: right;">865,291百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,188,562百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)従来、流動負債に表示しておりました「割賦利益繰延」(当連結会計年度末残高5,563百万円)については、金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2)連結損益計算書</p> <p>連結損益計算書における営業収益の区分を次のとおり変更しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(変更前)</th> <th style="text-align: center;">(変更後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">総合あっせん収益</td> <td style="text-align: center;">クレジットカード収益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">個品あっせん収益</td> <td style="text-align: center;">カードショッピング</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">信用保証収益</td> <td style="text-align: center;">カードキャッシング</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">融資収益</td> <td style="text-align: center;">ファイナンス収益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他の収益</td> <td style="text-align: center;">信用保証収益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金融収益</td> <td style="text-align: center;">その他の収益 金融収益</td> </tr> </tbody> </table>	(変更前)	(変更後)	割賦売掛金	会員未収金 営業貸付金	信用保証割賦売掛金	信用保証債務見返	買掛金	加盟店未払金	信用保証買掛金	信用保証債務	会員未収金	865,291百万円	営業貸付金	1,188,562百万円	(変更前)	(変更後)	総合あっせん収益	クレジットカード収益	個品あっせん収益	カードショッピング	信用保証収益	カードキャッシング	融資収益	ファイナンス収益	その他の収益	信用保証収益	金融収益	その他の収益 金融収益	<p>1</p>
(変更前)	(変更後)																												
割賦売掛金	会員未収金 営業貸付金																												
信用保証割賦売掛金	信用保証債務見返																												
買掛金	加盟店未払金																												
信用保証買掛金	信用保証債務																												
会員未収金	865,291百万円																												
営業貸付金	1,188,562百万円																												
(変更前)	(変更後)																												
総合あっせん収益	クレジットカード収益																												
個品あっせん収益	カードショッピング																												
信用保証収益	カードキャッシング																												
融資収益	ファイナンス収益																												
その他の収益	信用保証収益																												
金融収益	その他の収益 金融収益																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>なお、前連結会計年度における営業収益を当連結会計年度と同一の表示にした場合は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="193 282 727 1010"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> クレジットカード収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> カードショッピング</td> <td>144,506</td> </tr> <tr> <td> カードキャッシング</td> <td>147,492</td> </tr> <tr> <td> クレジットカード収益合計</td> <td>291,998</td> </tr> <tr> <td> ファイナンス収益</td> <td>51,559</td> </tr> <tr> <td> 信用保証収益</td> <td>27,460</td> </tr> <tr> <td> その他の収益</td> <td>45,534</td> </tr> <tr> <td>金融収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td>2,111</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td>453</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td> 金融収益合計</td> <td>2,576</td> </tr> <tr> <td>営業収益合計</td> <td>419,129</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)連結キャッシュ・フロー計算書 連結キャッシュ・フロー計算書における一部科目を次のとおり変更しております。 (変更前) (変更後) 割賦売掛金 営業債権 支払手形・買掛金 営業債務</p>		金額 (百万円)	営業収益		クレジットカード収益		カードショッピング	144,506	カードキャッシング	147,492	クレジットカード収益合計	291,998	ファイナンス収益	51,559	信用保証収益	27,460	その他の収益	45,534	金融収益		受取利息	2,111	受取配当金	453	その他	12	金融収益合計	2,576	営業収益合計	419,129	
	金額 (百万円)																														
営業収益																															
クレジットカード収益																															
カードショッピング	144,506																														
カードキャッシング	147,492																														
クレジットカード収益合計	291,998																														
ファイナンス収益	51,559																														
信用保証収益	27,460																														
その他の収益	45,534																														
金融収益																															
受取利息	2,111																														
受取配当金	453																														
その他	12																														
金融収益合計	2,576																														
営業収益合計	419,129																														
<p>2 (連結損益計算書) 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「委託加工費」(前連結会計年度は35,710百万円)は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	2																														
<p>3 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「ギフトカード回収損失引当金繰入額」(当連結会計年度は1,344百万円)については金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>	3																														
4	<p>4 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに「法人税等の還付額」及び「法人税等の支払額」として区分掲記しておりましたが、金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度より「法人税等の支払額又は還付額(は支払)」として純額表示しております。 なお、当連結会計年度の「法人税等の還付額」及び「法人税等の支払額」はそれぞれ31百万円、239百万円であります。</p>																														

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 主としてカードショッピング債権であります。		1 主としてカードショッピング債権であります。	
2 営業貸付金の内訳は次のとおりであります。		2 営業貸付金の内訳は次のとおりであります。	
部門	金額(百万円)	部門	金額(百万円)
カードキャッシング	654,314	カードキャッシング	578,663
ファイナンス	425,302	ファイナンス	364,308
計	1,079,616	計	942,972
<p>なお、当連結会計年度より表示方法を変更しております。 この変更による場合の前連結会計年度末における営業貸付金の内訳は、次のとおりであります。</p>			
部門	金額(百万円)		
カードキャッシング	723,013		
ファイナンス	465,548		
計	1,188,562		
3 利息返還請求による損失見積額のうち、営業貸付金の充当に係る額30,089百万円が含まれております。		3 利息返還請求による損失見積額のうち、営業貸付金の充当に係る額33,725百万円が含まれております。	
4 有形固定資産の減価償却累計額は21,911百万円であります。		4 有形固定資産の減価償却累計額は23,656百万円であります。	
5 関連会社に対するものは、次のとおりであります。		5 関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	2,502百万円	投資有価証券(株式)	2,749百万円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>6 貸出コミットメント契約</p> <p>営業貸付金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額(契約限度額)のうち、当社が与信した額(利用限度額)の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未使用残高は、6,875,743百万円であります(当連結会計年度末に残高のない顧客の融資未使用残高を含む)。</p> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため融資未使用残高は当社のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。</p> <p>また、提出会社は資金効率向上のために金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未使用残高は231,627百万円であります。</p> <p>7 財務制限条項</p> <p>借入金の内、75,940百万円には、経常損失に係る財務制限条項が付されております。</p> <p>なお、当該財務制限条項は連結損益計算書または損益計算書上、2期連続して経常損失を計上した場合に抵触いたします。</p>	<p>6 貸出コミットメント契約</p> <p>営業貸付金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額(契約限度額)のうち、当社が与信した額(利用限度額)の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未使用残高は、6,042,424百万円であります(当連結会計年度末に残高のない顧客の融資未使用残高を含む)。</p> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため融資未使用残高は当社のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。</p> <p>また、提出会社は資金効率向上のために金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未使用残高は230,000百万円であります。</p> <p>7 財務制限条項</p> <p>借入金の内、69,770百万円には、経常損失に係る財務制限条項が付されております。</p> <p>なお、当該財務制限条項は連結損益計算書または損益計算書上、2期連続して経常損失を計上した場合に抵触いたします。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 営業収益には流動化した債権に係る収益が次のとおり含まれております。</p> <p>クレジットカード収益</p> <p>(カードショッピング) 0百万円</p> <p>(カードキャッシング) 3,315百万円</p> <p>ファイナンス収益 7,240百万円</p> <p>(注)収益の計上基準については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より営業収益の区分を変更しております。この変更による場合の前連結会計年度における流動化した債権に係る収益は、次のとおりであります。</p> <p>クレジットカード収益</p> <p>(カードショッピング) 1,995百万円</p> <p>(カードキャッシング) 15,200百万円</p> <p>ファイナンス収益 22,715百万円</p> <p>その他の収益 68百万円</p>	1
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8百万円</p> <p>土地 39</p> <hr/> <p>計 47</p>	2
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物、土地 47百万円</p> <p>器具備品 0</p> <hr/> <p>計 47</p>	3
<p>4 固定資産処分損は廃棄に伴うものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 218百万円</p> <p>器具備品 127</p> <p>無形固定資産 13</p> <hr/> <p>計 359</p>	4
	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3百万円</p> <p>器具備品 2</p> <p>土地 4</p> <hr/> <p>計 11</p> <p>4 固定資産処分損は廃棄に伴うものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 160百万円</p> <p>器具備品 23</p> <p>無形固定資産 128</p> <hr/> <p>計 312</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>5 減損損失 遊休資産(熊本県他)について、地価の下落により、191百万円の減損損失を計上しております。 上記減損損失の内訳は、建物及び構築物は21百万円、土地は169百万円であります。 グルーピングの単位は、個々の物件単位でグルーピングしております。 回収可能価額の算定は、正味売却価額により判定しており、時価の算定方法は不動産鑑定評価基準等を用いて正味売却価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>6</p> <p>7</p> <p>8 構造改革損失引当金繰入額 平成19年 9月20日に公表した当社の「新中期経営計画」に基づく業務構造改革の実行に伴い発生した費用並びに今後発生が見込まれる費用及び損失であり、主として拠点集約等に係る費用であります。</p>	<p>5 減損損失 遊休資産(秋田県他)について、地価の下落により、58百万円の減損損失を計上しております。 上記減損損失の内訳は、建物及び構築物は11百万円、土地は47百万円であります。 グルーピングの単位は、個々の物件単位でグルーピングしております。 回収可能価額の算定は、正味売却価額により判定しており、時価の算定方法は不動産鑑定評価基準等を用いて正味売却価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>6 貸倒引当金繰入額 住宅事業からの撤退方針の機関決定を契機に、撤退事業として貸倒引当金をより適切な方法で算定し、従来の見積り方法からの積増額を計上したものであります。</p> <p>7 改正貸金業法等対応費用 貸金業法等改正後の業務を適正且つ円滑に行ううえで必要となる初期費用のうち、一時的に発生する費用であり、主として総量規制対応に必要な年収証明取得の対応費用、帳票改定費用等でありませぬ。</p> <p>8</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
9 部門別取扱高は次のとおりであります。		9 部門別取扱高は次のとおりであります。	
部門	金額(百万円)	部門	金額(百万円)
クレジットカード	7,474,822 (7,470,459)	クレジットカード	7,403,282 (7,399,262)
カードショッピング	6,701,074 (6,696,711)	カードショッピング	6,781,735 (6,777,715)
カードキャッシング	773,747 (773,747)	カードキャッシング	621,546 (621,546)
ファイナンス	74,873 (74,873)	ファイナンス	54,445 (54,445)
計	7,549,696	計	7,457,728
<p>(注) 1. 取扱高の()内は元本取扱高であります。</p> <p>2. 信用保証部門において極度貸し等に係る実行高については取扱高より除外しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における極度貸し等に係る保証残高は411,679百万円であります。</p> <p>株式会社ジャックスへの個品割賦事業の承継に伴い、当連結会計年度より部門区分を変更しております。これにより当連結会計年度において信用保証部門の取扱高を表示すべき取引はありません。</p> <p>なお、「その他」の取扱高については除外しております。</p> <p>この変更による場合の前連結会計年度における信用保証部門を除くクレジットカード及びファイナンスの部門別取扱高は、次のとおりであります。</p>		<p>(注) 1. 取扱高の()内は元本取扱高であります。</p> <p>2. 信用保証部門において極度貸し等に係る実行高については取扱高より除外しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における極度貸し等に係る保証残高は411,145百万円であります。</p>	
部門	金額(百万円)	部門	金額(百万円)
クレジットカード	7,397,754 (7,393,092)	クレジットカード	7,397,754 (7,393,092)
カードショッピング	6,344,748 (6,340,086)	カードショッピング	6,344,748 (6,340,086)
カードキャッシング	1,053,005 (1,053,005)	カードキャッシング	1,053,005 (1,053,005)
ファイナンス	94,107 (94,107)	ファイナンス	94,107 (94,107)
計	7,491,861	計	7,491,861

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式(注1)	1,422,924,559	202,020,202		1,624,944,761
第1種株式(注2)	50,000,000		50,000,000	
合計	1,472,924,559	202,020,202	50,000,000	1,624,944,761
自己株式				
普通株式(注3)	749,631	18,165	767,796	
第1種株式(注4)		50,000,000	50,000,000	
合計	749,631	50,018,165	50,767,796	

(注1) 普通株式の発行済株式総数の増加は、第1種株式の取得請求権行使によるものであります。

(注2) 第1種株式の発行済株式総数の減少は、普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものであります。

(注3) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、親会社との株式交換によるものであります。

(注4) 第1種株式の自己株式の株式数の増加は、普通株式を対価とする取得請求権行使によるものであります。

第1種株式の自己株式の株式数の減少は、普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	1,624,944,761			1,624,944,761
合 計	1,624,944,761			1,624,944,761

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)															
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">63,199</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">63,199</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	63,199	百万円	現金及び現金同等物	63,199		<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">71,965</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">71,965</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	71,965	百万円	現金及び現金同等物	71,965				
現金及び預金勘定	63,199	百万円														
現金及び現金同等物	63,199															
現金及び預金勘定	71,965	百万円														
現金及び現金同等物	71,965															
<p>2 平成20年4月1日に会社分割により当社の子会社であるJNS管理サービス株式会社に事業承継し、当該子会社株式の譲渡により株式会社ジャックスへ承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">493,075</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">17,869</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">510,944</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">498,924</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">498,924</td> <td></td> </tr> </table>	流動資産	493,075	百万円	固定資産	17,869		資産合計	510,944		流動負債	498,924		負債合計	498,924		<p>2</p>
流動資産	493,075	百万円														
固定資産	17,869															
資産合計	510,944															
流動負債	498,924															
負債合計	498,924															

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引 (新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)				所有権移転外ファイナンス・リース取引 (リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引)			
1 借手側				1 借手側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	15,713	2,652	18,366	取得価額相当額	11,413	1,775	13,188
減価償却累計額相当額	9,717	1,661	11,378	減価償却累計額相当額	8,580	1,254	9,835
減損損失累計額相当額	194	144	338	減損損失累計額相当額	7		7
期末残高相当額	5,801	847	6,648	期末残高相当額	2,824	520	3,345
(注) 取得価額相当額は、従来、支払利息相当額を控除した方法により算定しておりましたが、未経過リース料期末残高の固定資産の期末残高に占める割合が低下し、重要性がなくなったため、当連結会計年度より、支払利子込み法により算定しております。 なお、支払利息相当額を控除した方法によった場合は次のとおりです。							
	器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	14,733	2,516	17,250	取得価額相当額			
減価償却累計額相当額	9,120	1,531	10,651	減価償却累計額相当額			
減損損失累計額相当額	189	141	330	減損損失累計額相当額			
期末残高相当額	5,423	844	6,267	期末残高相当額			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 3,600百万円				1年以内 2,330百万円			
1年超 3,386				1年超 1,022			
合計 6,987				合計 3,353			
リース資産減損勘定の残高 84百万円				リース資産減損勘定の残高 1百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高は、従来、支払利息相当額を控除した方法により算定しておりましたが、未経過リース料期末残高の固定資産の期末残高に占める割合が低下し、重要性がなくなったため、当連結会計年度より、支払利子込み法により算定しております。 なお、支払利息相当額を控除した方法によった場合は次のとおりです。							
1年以内 3,474百万円							
1年超 3,298							
合計 6,772							
リース資産減損勘定の残高 82百万円							

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,396百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,396百万円</td> </tr> </table> <p>(注) リース資産減損勘定の取崩額は、従来、支払利息相当額を控除した方法により算定しておりますが、未経過リース料期末残高の固定資産の期末残高に占める割合が低下し、重要性がなくなったため、当連結会計年度より、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>なお、支払利息相当額を控除した方法による場合は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,396百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,145百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	4,396百万円	リース資産減損勘定の取崩額	119百万円	減価償却費相当額	4,396百万円	支払リース料	4,396百万円	リース資産減損勘定の取崩額	116百万円	減価償却費相当額	4,145百万円	支払利息相当額	223百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,562百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,562百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	3,562百万円	リース資産減損勘定の取崩額	82百万円	減価償却費相当額	3,562百万円
支払リース料	4,396百万円																				
リース資産減損勘定の取崩額	119百万円																				
減価償却費相当額	4,396百万円																				
支払リース料	4,396百万円																				
リース資産減損勘定の取崩額	116百万円																				
減価償却費相当額	4,145百万円																				
支払利息相当額	223百万円																				
支払リース料	3,562百万円																				
リース資産減損勘定の取崩額	82百万円																				
減価償却費相当額	3,562百万円																				
<p>オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,637</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,779</td> </tr> </table>	1年以内	2,142百万円	1年超	3,637	合計	5,779	<p>オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,054百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,762</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,816</td> </tr> </table>	1年以内	2,054百万円	1年超	1,762	合計	3,816								
1年以内	2,142百万円																				
1年超	3,637																				
合計	5,779																				
1年以内	2,054百万円																				
1年超	1,762																				
合計	3,816																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、主にクレジットカード部門及びファイナンス部門などのクレジット事業に関する会員未収金及び営業貸付金を有しており、その一方で、金融機関からの借入のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行による資金調達を行っております。これらは、主として信用リスクを伴う金融資産及び金利変動を伴う金融負債であるため、信用リスクや金利変動による不利な影響が生じないように、当社では「リスク管理基本規程」を設け、資産及び負債のリスク管理を行っております。

(2)金融商品の内容及びリスク

当社が保有する金融資産は、主として個人に対する会員未収金及び営業貸付金であり、顧客の信用状態の悪化、契約不履行等によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に事業推進目的で保有している株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。なお、外貨建て有価証券等、一部の金融商品については、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債、コマーシャル・ペーパーは、市場の状況や当社の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合等、支払期日にその支払いを実行出来なくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入れを行っており、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、リスク管理の一環として行っている金利スワップ取引があります。当社ではこれらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。ヘッジ有効性の評価方法はヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、「信用リスク管理規程」に従い、会員未収金及び営業貸付金について、個別案件ごとの与信審査などの与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は信用管理本部により行われ、また、定期的リスク管理委員会や経営会議・取締役会を開催し、審議・報告を行っております。さらに与信管理の状況については、内部監査部がチェックしております。

市場リスクの管理

()金利リスクの管理

当社は、金利リスクに関しては、「市場リスク管理規程」に基づき財務部が資金調達における固定金利比率のコントロール、金利変動による資金調達コストへの影響のシミュレーション等を定期的かつ必要に応じて行っております。また、変動金利の借入れを行っており、一部は金利スワップ取引を行うことにより金利変動に関するリスクを回避しております。金利リスクの状況については、定期的かつ必要に応じてリスク管理委員会及び総合リスク管理部に報告を行い、必要に応じて経営会議・取締役会に報告・提言をしております。

()為替リスクの管理

当社は、為替変動リスクに関しては、個別案件毎に管理しており、必要に応じて為替予約を実施しております。

()価格変動リスクの管理

当社は、投資有価証券の価格変動リスクに関しては、「市場リスク管理規程」に基づき総務部が毎月末時点で保有投資有価証券の残高管理及び時価評価を行い、発行体の財務状況等を継続的にモニタリングしております。また、価格変動リスクの状況については、財務部より定期的かつ必要に応じてリスク管理委員会及び総合リスク管理部に報告を行い、必要に応じて経営会議・取締役会に報告・提言をしております。

()デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を金利リスク及び為替リスクの軽減を目的に取り組んでおります。「デリバティブ管理規程」及び「デリバティブ管理規程細則」に基づき、経営会議で利用計画を承認し、財務部財務企画グループがデリバティブ取引の執行、一方で財務部資金管理グループが執行後の管理を行っております。また、デリバティブ取引の状況については、定期的に経営会議・取締役会、総合リスク管理部及び経理部に報告をしております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は「資金流動性リスク管理規程」に基づき、財務部がコミットメントラインの設定等、緊急時の資金調達手段確保に努めるとともに、必要調達額や資金調達余力のモニタリング等により、流動性リスクの状況を把握し、定期的にリスク管理委員会及び総合リスク管理部に報告を行い、必要に応じて経営会議・取締役会に報告・提言をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	71,965	71,965	
(2)会員未収金	653,671		
貸倒引当金(*1)	33,079		
	620,592	620,592	
(3)営業貸付金	942,972		
貸倒引当金(*1) (*2)	176,801		
	766,171	930,654	164,483
(4)親会社株式及び投資有価証券(*3)	9,288	9,288	
資産計	1,468,017	1,632,501	164,483
(1)支払手形	30	30	
(2)加盟店未払金	243,589	243,589	
(3)短期借入金	106,162	106,162	
(4)コマーシャル・ペーパー	157,958	157,958	
(5)1年内償還予定の社債	40,000	40,169	169
(6)長期借入金(*4)	827,341	837,121	9,780
負債計	1,375,083	1,385,034	9,950
デリバティブ取引(*5)			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの	(466)	(466)	
デリバティブ取引計	(466)	(466)	

(*1) 会員未収金及び営業貸付金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 利息返還請求による損失見積額のうち、営業貸付金の充当に係る額33,725百万円が含まれております。

(*3) 親会社株式は、連結貸借対照表では、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(*4) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 会員未収金、及び(3) 営業貸付金

これらのうち、一般債権については部門及び期間に基づく区分毎に、信用リスク等を考慮した元利金の合計額をリスクフリー・レート等適切な利率で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、短期間で回収されるものについては、時価は連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

また、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し回収見込額を計上しているため、時価は連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(4) 親会社株式及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形、及び(2) 加盟店未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金、及び(4) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内償還予定の社債

元利金の合計額を新規に調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	2,809
優先出資証券	111
小計	2,921
関連会社株式	
非上場株式	2,749
合計	5,670

これらについては、市場価格がなく時価を把握するのが極めて困難と認められるものであるため「資産(4) 親会社株式及び投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	71,965					
会員未収金	572,481	30,353	10,470	5,583		
営業貸付金	443,136	155,640	67,853	35,415	22,000	44,264
合計	1,087,584	185,994	78,323	40,998	22,000	44,264

会員未収金及び営業貸付金のうち、償還予定額が見込めない債権(未収利息不計上債権)は含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結付属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,083	7,143	3,060
小計	4,083	7,143	3,060
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	3,620	2,612	1,008
(うち、親会社株式)(注2)	(264)	(135)	(128)
(2) その他	150	129	20
小計	3,771	2,742	1,029
合計	7,854	9,885	2,031

(注1) 有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて著しく下落した場合、時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断したものについて処理しております。時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定に係る規程に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- ・破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
- ・要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
- ・正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(注2) 親会社株式は、連結貸借対照表では、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
9,785	9,773	

4 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	3,542百万円
優先出資証券	228百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	6,078	3,656	2,421
(2) その他	163	150	12
小計	6,242	3,807	2,434
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式 (うち、親会社株式)(注1)	3,046 (139)	3,748 (264)	701 (124)
小計	3,046	3,748	701
合計	9,288	7,556	1,732

(注1)親会社株式は、連結貸借対照表では、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(注2)市場価格がなく時価を把握するのが極めて困難と認められるその他有価証券(連結貸借対照表計上額2,921百万円)については上表に含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	23,961	23,404	0
合計	23,961	23,404	0

4 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において、その他有価証券について566百万円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて著しく下落した場合、時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断したものについて処理しております。時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定に係る規程に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- ・破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
- ・要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
- ・正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・利用目的

提出会社は借入金を対象として将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で金利関連デリバティブ取引では、金利スワップ及び金利オプション取引を利用しております。また、外貨建資産・負債を対象として将来の為替変動によるリスクを軽減する目的で通貨関連デリバティブ取引としては、為替予約及び通貨スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引については、一部を除いてヘッジ会計を適用しており、ヘッジ有効性評価の方法はヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。

(2) 取引に対する取組方針

提出会社は金利や為替の変動により影響を受ける資産・負債に係るリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機を目的とする取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場リスクと信用リスクがあります。

このうち市場リスクとして、提出会社が利用しているデリバティブ取引は、金利変動リスク及び為替変動リスクを有しております。

但し、提出会社ではオンバランスの資産・負債に係るリスクヘッジを目的にデリバティブ取引を利用しているため、金利変動及び為替変動による市場リスクは、資産・負債に係るリスクと効果的に相殺されております。具体的には、金利関連デリバティブ取引は金利上昇時の金融コストを軽減し、通貨関連デリバティブ取引は外貨建資産・負債に係る元利支払を一定の円貨に固定する効果があります。

信用リスクとしては、取引相手先の契約不履行によるリスクがありますが、提出会社は信用度の高い金融機関等を取引相手として、また、格付け及び財務取引を基準にして、取引先も分散したリスク管理を行っているため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

提出会社にはデリバティブ取引に係るリスクの適切な管理及び業務の円滑な処理を図ることを目的として、取組方針・組織・取扱基準等を明記した「デリバティブ取扱規程」及び「デリバティブ管理細則」があります。

財務部財務企画グループが当該規程及び細則に定められた範囲を限度としてデリバティブ取引の執行を行い、一方で財務部資金管理グループが取引内容を管理するとともに、経理部への報告を行い相互牽制が働くような体制をとっております。

なお、デリバティブ取引の利用については経営会議で利用計画の承認を受け、その取引状況については定期的にリスク管理委員会・経営会議・取締役会に報告が行われております。

なお、連結子会社についても、取引の内容・利用目的、取組方針、リスクの内容及びリスク管理体制は提出会社に準じております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項はありません。

(2)金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	29,104	17,400	466 (注1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	141,895	76,990	(注2)
合計			170,999	94,390	466

(注1)時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、当社は企業年金基金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">35,147百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">21,915</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,232</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,304</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,281</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(注) (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,209</td> </tr> </table> <p>(注) 執行役員等に対するものが退職給付債務及び退職給付引当金に391百万円含まれております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,554百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">894</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">割増退職金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,290</td> </tr> </table> <p>(注) 執行役員等に対する退職給付費用231百万円は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.40%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.50%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として12年</td> </tr> </table> <p>(当社は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>過去勤務債務の処理年数 6年</p> <p>(当社は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)</p>	退職給付債務(注)	35,147百万円	年金資産	21,915	未積立退職給付債務(+)	13,232	未認識数理計算上の差異	12,304	未認識過去勤務債務	2,281	退職給付引当金(注) (+ +)	3,209	勤務費用(注)	1,554百万円	利息費用	628	期待運用収益	831	数理計算上の差異の 費用処理額	798	過去勤務債務の 費用処理額	894	割増退職金	34	退職給付費用 (+ + + + +)	1,290	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.40%	期待運用収益率	3.50%	数理計算上の差異の処理年数	主として12年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、当社は企業年金基金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(注1、2)</td> <td style="text-align: right;">33,236百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">25,205</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,030</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,431</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(注2) (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,031</td> </tr> </table> <p>(注1) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(注2) 執行役員等に対するものが退職給付債務及び退職給付引当金に461百万円含まれております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注1、2)</td> <td style="text-align: right;">1,490百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">767</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,777</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">848</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">割増退職金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,293</td> </tr> </table> <p>(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>(注2) 執行役員等に対する退職給付費用119百万円は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.90%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.50%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として11年</td> </tr> </table> <p>(当社は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>過去勤務債務の処理年数 6年</p> <p>(当社は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)</p>	退職給付債務(注1、2)	33,236百万円	年金資産	25,205	未積立退職給付債務(+)	8,030	未認識数理計算上の差異	6,431	未認識過去勤務債務	1,433	退職給付引当金(注2) (+ +)	3,031	勤務費用(注1、2)	1,490百万円	利息費用	486	期待運用収益	767	数理計算上の差異の 費用処理額	1,777	過去勤務債務の 費用処理額	848	割増退職金	155	退職給付費用 (+ + + + +)	2,293	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.90%	期待運用収益率	3.50%	数理計算上の差異の処理年数	主として11年
退職給付債務(注)	35,147百万円																																																																				
年金資産	21,915																																																																				
未積立退職給付債務(+)	13,232																																																																				
未認識数理計算上の差異	12,304																																																																				
未認識過去勤務債務	2,281																																																																				
退職給付引当金(注) (+ +)	3,209																																																																				
勤務費用(注)	1,554百万円																																																																				
利息費用	628																																																																				
期待運用収益	831																																																																				
数理計算上の差異の 費用処理額	798																																																																				
過去勤務債務の 費用処理額	894																																																																				
割増退職金	34																																																																				
退職給付費用 (+ + + + +)	1,290																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	1.40%																																																																				
期待運用収益率	3.50%																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	主として12年																																																																				
退職給付債務(注1、2)	33,236百万円																																																																				
年金資産	25,205																																																																				
未積立退職給付債務(+)	8,030																																																																				
未認識数理計算上の差異	6,431																																																																				
未認識過去勤務債務	1,433																																																																				
退職給付引当金(注2) (+ +)	3,031																																																																				
勤務費用(注1、2)	1,490百万円																																																																				
利息費用	486																																																																				
期待運用収益	767																																																																				
数理計算上の差異の 費用処理額	1,777																																																																				
過去勤務債務の 費用処理額	848																																																																				
割増退職金	155																																																																				
退職給付費用 (+ + + + +)	2,293																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	1.90%																																																																				
期待運用収益率	3.50%																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	主として11年																																																																				

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																				
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金及び貸倒償却</td> <td style="text-align: right;">138,771百万円</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金</td> <td style="text-align: right;">15,205</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,868</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,649</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,303</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,260</td> </tr> <tr> <td>ギフトカード回収損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,139</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">3,229</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">28,814</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,903</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,146</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">162,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,905</td> </tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">885</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">886</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,019</td> </tr> </table>	貸倒引当金及び貸倒償却	138,771百万円	利息返還損失引当金	15,205	投資有価証券	9,868	減損損失	2,649	退職給付引当金	1,303	賞与引当金	1,260	ギフトカード回収損失引当金	1,139	ポイント引当金	3,229	繰越欠損金	28,814	その他	8,903	繰延税金資産小計	211,146	評価性引当額	162,240	繰延税金資産合計	48,905	その他有価証券評価差額金	885	その他	1	繰延税金負債合計	886	繰延税金資産の純額	48,019	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金及び貸倒償却</td> <td style="text-align: right;">165,712百万円</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金</td> <td style="text-align: right;">17,704</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,794</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,233</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,231</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">710</td> </tr> <tr> <td>ギフトカード回収損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,293</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">3,170</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">27,884</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,906</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,641</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">181,241</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,399</td> </tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,810</td> </tr> </table>	貸倒引当金及び貸倒償却	165,712百万円	利息返還損失引当金	17,704	投資有価証券	2,794	減損損失	2,233	退職給付引当金	1,231	賞与引当金	710	ギフトカード回収損失引当金	1,293	ポイント引当金	3,170	繰越欠損金	27,884	その他	7,906	繰延税金資産小計	230,641	評価性引当額	181,241	繰延税金資産合計	49,399	その他有価証券評価差額金	588	その他	0	繰延税金負債合計	589	繰延税金資産の純額	48,810
貸倒引当金及び貸倒償却	138,771百万円																																																																				
利息返還損失引当金	15,205																																																																				
投資有価証券	9,868																																																																				
減損損失	2,649																																																																				
退職給付引当金	1,303																																																																				
賞与引当金	1,260																																																																				
ギフトカード回収損失引当金	1,139																																																																				
ポイント引当金	3,229																																																																				
繰越欠損金	28,814																																																																				
その他	8,903																																																																				
繰延税金資産小計	211,146																																																																				
評価性引当額	162,240																																																																				
繰延税金資産合計	48,905																																																																				
その他有価証券評価差額金	885																																																																				
その他	1																																																																				
繰延税金負債合計	886																																																																				
繰延税金資産の純額	48,019																																																																				
貸倒引当金及び貸倒償却	165,712百万円																																																																				
利息返還損失引当金	17,704																																																																				
投資有価証券	2,794																																																																				
減損損失	2,233																																																																				
退職給付引当金	1,231																																																																				
賞与引当金	710																																																																				
ギフトカード回収損失引当金	1,293																																																																				
ポイント引当金	3,170																																																																				
繰越欠損金	27,884																																																																				
その他	7,906																																																																				
繰延税金資産小計	230,641																																																																				
評価性引当額	181,241																																																																				
繰延税金資産合計	49,399																																																																				
その他有価証券評価差額金	588																																																																				
その他	0																																																																				
繰延税金負債合計	589																																																																				
繰延税金資産の純額	48,810																																																																				
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額による影響</td> <td style="text-align: right;">22.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		評価性引当額による影響	22.1	その他	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額による影響</td> <td style="text-align: right;">40.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		評価性引当額による影響	40.9	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4																																																
法定実効税率	40.6 %																																																																				
(調整)																																																																					
評価性引当額による影響	22.1																																																																				
その他	2.2																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3																																																																				
法定実効税率	40.6 %																																																																				
(調整)																																																																					
評価性引当額による影響	40.9																																																																				
その他	0.7																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(事業分離)

1. 会社分割による事業承継及び株式譲渡先企業の名称、会社分割した事業の内容、事業承継及び株式譲渡を行った主な理由、会社分割日及び株式譲渡日、法的形式を含む事業承継及び株式譲渡の概要

(1) 会社分割による事業承継及び株式譲渡先企業の名称

会社分割による事業承継先企業の名称

名称 JNS管理サービス株式会社

株式譲渡先企業の名称

名称 株式会社ジャックス

(2) 会社分割した事業の内容

個品割賦事業

(3) 事業承継及び株式譲渡を行った主な理由

当社は、本件事業承継により経営資源をクレジットカード事業に集中し、クレジットカード事業を主体とした収益構造への大胆な転換を実現することを目的としております。

(4) 会社分割日及び株式譲渡日

会社分割日 平成20年4月1日

株式譲渡日 平成20年4月1日

(5) 法的形式を含む事業承継及び株式譲渡の概要

当社の営む個品割賦事業に関する資産、負債及びこれに付随する権利・義務を、個品割賦事業の承継のために当社が設立した子会社であるJNS管理サービス株式会社に対して分社型吸収分割の方法により承継し、当該子会社株式の全てを株式会社ジャックスに譲渡いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 株式譲渡の会計処理

子会社株式の譲渡損失12,020百万円については、前連結会計年度末に計上している構造改革損失引当金を同額目的使用しております。

(2) 株式譲渡により承継した資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産(会員未収金等) 493,075百万円

固定資産(オートリース資産等) 17,869百万円

負債の額

流動負債(加盟店未払金、借入金等) 498,924百万円

3. 連結財務諸表における事業の種類別セグメントにおいて、当該承継した事業が含まれていた事業区分の名称

クレジットカード事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている承継した事業に係る損益の概算額

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（共通支配下の取引等）

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：株式会社DCキャッシュワンの信用保証事業等

事業の内容：主として「三菱東京UFJ-VISA」クレジットカードの会員の債務に係る保証

企業結合の法的形式

株式会社DCキャッシュワンを分割会社、当社を承継会社とする会社分割(吸収分割)

結合後企業の名称

三菱UFJニコス株式会社(当社)

取引の目的を含む取引の概要

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの企業グループにおけるコンシューマーファイナンス事業の競争力強化に向けたグループ内の機能再編・効率化の一環として、株式会社DCキャッシュワンより、株式会社三菱東京UFJ銀行が発行する「三菱東京UFJ-VISA」クレジットカードに係る信用保証事業及び事務取扱いに関する受託業を承継するものであります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理 (1) 共通支配下の取引」に規定する会計処理を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度について連結会社は、クレジットカード・ファイナンス等の「クレジット事業」以外に、集金代行等の「その他事業」を営んでおりますが、全セグメントの売上高(営業収益)の合計、営業利益又は営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「クレジット事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメント売上高(営業収益)の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							資金 取引	各種 ローン 保証			
親会社	(株)三菱東京 UFJ銀行 (注)2、3	東京都 千代田区 丸の内	996,973	銀行業	(被所有) 直接 47.1 間接 0.2	(役員の兼任 等) 転籍7人 (事業上の関 係) ATM利用 提携 ローン業務 提携	資金の借入 (純額)	33,581	短期借入金 長期借入金 (うち1年内返 済予定の長期 借入金) コマーシャル・ ペーパー	9,325 270,185 (47,235)	47,977
							利息の支払	1,791	流動負債 のその他 (未払費用)	1,381	
							債務保証 (純額)	6,889	信用保証 債務	201,779	
							保証料の 受取	1,848	流動資産 のその他 (未収収益)	490	
その他 の関係 会社	農林中央金庫 (注)5、6	東京都 千代田区 有楽町	3,421,370	協同組織金融 業	(被所有) 直接 15.0	(役員の兼任 等) 転籍1人	資金の借入 (純額)	8,475	短期借入金 長期借入金 (うち1年内返 済予定の長期 借入金)	6,023 41,116 (14,108)	
							利息の支払	430	流動負債 のその他 (未払費用)	36	

(注) 1. 利率等は一般的取引条件によっております。

なお、「信用保証債務」から発生する収益のうち、上記「保証料の受取」額については、ローン保証にあたり銀行より直接受け取る保証料額を記載しております。

2. 当社は、平成20年8月1日に株式交換により、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの100%子会社となりましたが、これに伴い、株式会社三菱東京UFJ銀行は当社の親会社に該当しなくなりました。

3. 上記の株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成20年4月1日から平成20年7月31日の期間の取引金額および平成20年7月31日現在の残高を記載しております。なお、資本金又は出資金、議決権等の被所有割合および関連当事者との関係は平成20年3月31日現在の状況を記載しております。

4. 当社は株式会社三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。なお、平成20年7月31日現在におけるコミットメントライン契約に係る借入金未使用残高は190,675百万円であります。

5. 当社の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、平成20年8月1日に農林中央金庫との間で当社株式の譲渡契約を締結し、平成20年8月8日に当社株式を譲渡いたしました。その結果、農林中央金庫は、当社の「その他の関係会社」となりました。

6. 上記の農林中央金庫は、平成20年8月1日から平成21年3月31日の期間の取引金額を記載しております。

7. 当社は農林中央金庫とコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未使用残高は20,000百万円であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱東京UFJ銀行 (注)2、3	東京都千代田区丸の内	1,196,295	銀行業		(役員の兼任等) 転籍6人 (事業上の関係) ATM利用提携 ローン業務提携	資金取引 資金の借入(純額)	31,618	長期借入金 (うち1年内返済予定の長期借入金)	222,950	
									コマーシャル・ペーパー	(180,180)	
							各種ローン保証	利息の支払	3,651	流動負債のその他(未払費用)	170
								債務保証(純額)	9,864	信用保証債務	191,915
								保証料の受取	473		
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内	324,279	信託銀行業			資金取引 資金の借入(純額)	14,087	短期借入金	8,373	
									長期借入金 (うち1年内返済予定の長期借入金)	39,180	
								コマーシャル・ペーパー	3,995		
								利息の支払	51		

- (注) 1. 利率等は一般的取引条件によっております。
 なお、「信用保証債務」から発生する収益のうち、上記「保証料の受取」額については、ローン保証にあたり銀行より直接受け取る保証料額を記載しております。
2. 当社は、平成20年8月1日に株式交換により、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの100%子会社となりましたが、これに伴い、株式会社三菱東京UFJ銀行は当社と同一の親会社を持つ会社となりました。
3. 上記の株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成20年8月1日から平成21年3月31日の期間の取引金額を記載しております。
4. 当社は株式会社三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。
 なお、当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未使用残高は80,000百万円であります。
5. 当社は三菱UFJ信託銀行株式会社とコミットメントライン契約を締結しております。
 なお、当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未使用残高は11,627百万円であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	農林中央金庫	東京都 千代田区 有楽町	3,425,909	協同組織 金融業	(被所有) 直接 15.0	(役員の兼任 等) 転籍1人	資金の借入 (純額)	11	短期借入金 長期借入金 (うち1年内返済 予定の長期借入金)	6,023 41,105 (12,656)
							利息の支払	559	流動負債 のその他 (未払費用)	51

(注) 1. 利率等は一般的取引条件によっております。

2. 当社は農林中央金庫とコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未使用残高は20,000百万円であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	(株)三菱東京 UFJ銀行	東京都 千代田区 丸の内	1,711,958	銀行業		(役員の兼任 等) 転籍6人 (事業上の関 係) ATM利用 提携 ローン業務 提携	資金の借入 (純額)	26,100	長期借入金 (うち1年内 返済予定の 長期借入金) コマーシャル ・ ペーパー	222,770(22,680) 46,997
							利息の支払	4,041	流動負債 のその他 (未払費用)	117
							債務保証 (純額)	27,679	信用保証 債務	219,595
							保証料の 受取	7,134	流動資産 のその他 (未収収益)	1,070
同一の 親会社 を持つ 会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田区 丸の内	324,279	信託 銀行業			資金の借入 (純額)	4,004	短期借入金 長期借入金 (うち1年内 返済予定の 長期借入金) コマーシャル ・ ペーパー	10,373 37,180 (27,122) 7,999
							利息の支払	426	流動負債 のその他 (未払費用)	31

(注) 1. 利率等は一般的取引条件によっております。

なお、「信用保証債務」から発生する収益のうち、上記「保証料の受取」額については、ローン保証にあたり銀行より直接受け取る保証料額を記載しております。

2. 当社は株式会社三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未使用残高は80,000百万円であります。

3. 当社は三菱UFJ信託銀行株式会社とコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未使用残高は20,000百万円であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	114.43円	1株当たり純資産額	86.02円
1株当たり当期純利益金額	5.68円	1株当たり当期純損失金額	28.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	185,938	139,783
普通株式に係る純資産額(百万円)	185,938	139,783
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	1,624,944	1,624,944

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(は当期純損失) (百万円)	8,804	46,295
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(は当期純損失) (百万円)	8,804	46,295
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,550,525	1,624,944

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 当社は、平成21年1月26日開催の取締役会において、株式会社DCキャッシュワンの信用保証事業の承継に係る吸収分割契約の締結を決議し、平成21年4月1日に承継いたしました。</p> <p>その概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>対象となった事業の名称及びその事業の内容 事業の名称：株式会社DCキャッシュワンの信用保証事業等 事業の内容：主として「三菱東京UFJ-VISA」クレジットカードの会員の債務に係る保証</p> <p>企業結合の法的形式 株式会社DCキャッシュワンを分割会社、当社を承継会社とする会社分割（吸収分割）</p> <p>結合後企業の名称 三菱UFJニコス株式会社（当社）</p> <p>取引の目的を含む取引の概要 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの企業グループにおけるコンシューマーファイナンス事業の競争力強化に向けたグループ内の機能再編・効率化の一環として、株式会社DCキャッシュワンより、株式会社三菱東京UFJ銀行が発行する「三菱東京UFJ VISA」クレジットカードに係る信用保証事業及び事務取扱いに関する受託業を承継するものであります。</p> <p>(2)実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理 (1)共通支配下の取引」に規定する会計処理を適用しております。</p>	<p>1</p>
<p>2 当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、当社が保有するVisaInc.株式の一部を売却することを決議し、平成21年5月20日にその一部を売却いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)銘柄 VisaInc.Class-C CommonStock</p> <p>(2)売却株式数 1,000,000株</p> <p>(3)売却額 5,785百万円</p> <p>(4)売却益 5,773百万円</p>	<p>2</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	株式会社UFJカード 第1回無担保社債	平成17年6月27日	10,000	10,000 (10,000)	0.83	なし	平成22年6月25日
当社	UFJニコス株式会社 第1回無担保社債	平成18年3月9日	30,000	30,000 (30,000)	1.50	なし	平成23年3月9日
合計			40,000	40,000 (40,000)			

(注) 1. 当期末残高のうち()内の金額は、1年以内に償還が予定されている金額であります。
2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	40,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	123,696	106,162	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	384,984	227,787	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	36	36		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	437,160	599,553	1.3	平成23年4月～ 平成29年3月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	52	15		平成23年4月～ 平成25年9月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	228,729	157,958	0.2	
合計	1,174,659	1,091,515		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	130,225	156,328	137,192	165,947	9,860
リース債務	6	6	3		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,845	71,494
会員未収金	1 634,473	1 653,671
営業貸付金	2, 7 1,079,616	2, 7 942,972
信用保証債務見返	1,282,700	1,158,414
前払費用	1,378	1,382
繰延税金資産	24,946	32,339
未収入金	105,389	119,597
その他	4 31,259	4 28,796
貸倒引当金	3 207,045	3 236,057
流動資産合計	3,014,564	2,772,612
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,593	11,979
構築物（純額）	107	93
器具備品（純額）	6,147	6,129
土地	14,908	14,851
その他（純額）	219	183
有形固定資産合計	5 33,976	5 33,237
無形固定資産		
のれん	865	1,472
借地権	1,746	1,746
商標権	7	4
ソフトウェア	68,056	84,170
その他	1,101	1,101
無形固定資産合計	71,778	88,496
投資その他の資産		
投資有価証券	13,292	11,958
関係会社株式	1,630	1,630
その他の関係会社有価証券	228	111
出資金	58	-
長期前払費用	4,773	5,988
繰延税金資産	23,053	16,432
その他	4,990	4,638
貸倒引当金	183	166
投資その他の資産合計	47,843	40,592
固定資産合計	153,597	162,326
資産合計	3,168,162	2,934,939

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	31	30
加盟店未払金	226,749	243,589
信用保証債務	1,282,700	1,158,414
短期借入金	123,696	106,162
1年内償還予定の社債	-	40,000
1年内返済予定の長期借入金	8 384,984	8 227,787
コマーシャル・ペーパー	228,729	157,958
未払金	66,531	64,686
未払費用	1,242	1,157
未払法人税等	151	289
預り金	125,498	127,869
賞与引当金	3,060	1,714
ポイント引当金	7,954	7,808
その他	7,513	6,365
流動負債合計	2,458,843	2,143,836
固定負債		
社債	40,000	-
長期借入金	8 410,153	8 571,104
関係会社長期借入金	8 27,007	8 28,449
退職給付引当金	3,209	3,027
役員退職慰労引当金	313	154
利息返還損失引当金	37,452	43,606
ギフトカード回収損失引当金	2,806	3,187
その他	4,753	3,581
固定負債合計	525,696	653,111
負債合計	2,984,540	2,796,947

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	109,312	109,312
資本剰余金		
資本準備金	7,106	7,106
その他資本剰余金	126,139	126,139
資本剰余金合計	133,245	133,245
利益剰余金		
利益準備金	1,224	1,224
その他利益剰余金		
別途積立金	26,550	26,550
繰越利益剰余金	87,438	133,126
利益剰余金合計	59,663	105,351
株主資本合計	182,894	137,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,252	1,251
繰延ヘッジ損益	525	466
評価・換算差額等合計	727	785
純資産合計	183,621	137,991
負債純資産合計	3,168,162	2,934,939

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
クレジットカード収益		
カードショッピング	1 144,206	142,854
カードキャッシング	1 119,320	97,575
クレジットカード収益合計	263,526	240,429
ファイナンス収益	1 42,561	33,999
信用保証収益	16,966	16,777
その他の収益	38,556	33,595
金融収益		
受取利息	1,809	1,343
受取配当金	392	993
金融収益合計	2,202	2,337
営業収益合計	363,813	327,139
営業費用		
販売費及び一般管理費		
支払手数料	65,142	64,373
貸倒引当金繰入額	72,632	99,645
利息返還損失引当金繰入額	20,521	27,450
給料及び手当	37,383	32,063
退職給付費用	1,282	2,286
通信費	17,343	-
委託加工費	40,656	36,463
減価償却費	17,860	19,141
その他	69,475	75,633
販売費及び一般管理費合計	342,298	357,058
金融費用		
支払利息	2 18,636	2 14,576
その他	110	119
金融費用合計	18,747	14,696
営業費用合計	361,046	371,754
営業利益又は営業損失()	2,767	44,615
営業外収益		
保険配当金	440	164
負ののれん償却額	-	945
雑収入	58	59
営業外収益合計	499	1,170
営業外費用		
自己株式関連費用	50	-
雑損失	64	97
営業外費用合計	114	97
経常利益又は経常損失()	3,151	43,542

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 47	-
投資有価証券売却益	9,772	23,404
特別利益合計	9,820	23,404
特別損失		
固定資産売却損	4 47	4 10
固定資産処分損	5 354	5 303
減損損失	6 191	6 58
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	1,463	449
その他関係会社有価証券評価損	771	116
貸倒引当金繰入額	-	7 21,680
改正貸金業法等対応費用	-	8 3,079
構造改革損失引当金繰入額	9 6	-
特別損失合計	2,835	25,699
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	10,137	45,837
法人税、住民税及び事業税	18	49
法人税等調整額	1,665	198
法人税等合計	1,683	148
当期純利益又は当期純損失 ()	8,453	45,688

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	109,312	109,312
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	109,312	109,312
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,106	7,106
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,106	7,106
その他資本剰余金		
前期末残高	126,103	126,139
当期変動額		
親会社との株式交換	36	-
当期変動額合計	36	-
当期末残高	126,139	126,139
資本剰余金合計		
前期末残高	133,209	133,245
当期変動額		
親会社との株式交換	36	-
当期変動額合計	36	-
当期末残高	133,245	133,245
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,224	1,224
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,224	1,224
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	26,550	26,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,550	26,550
繰越利益剰余金		
前期末残高	95,891	87,438
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	8,453	45,688
当期変動額合計	8,453	45,688
当期末残高	87,438	133,126

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	68,116	59,663
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	8,453	45,688
当期変動額合計	8,453	45,688
当期末残高	59,663	105,351
自己株式		
前期末残高	221	-
当期変動額		
自己株式の取得	6	-
親会社との株式交換	227	-
当期変動額合計	221	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	174,183	182,894
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	8,453	45,688
自己株式の取得	6	-
親会社との株式交換	263	-
当期変動額合計	8,710	45,688
当期末残高	182,894	137,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,454	1,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,202	1
当期変動額合計	2,202	1
当期末残高	1,252	1,251
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	639	525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113	59
当期変動額合計	113	59
当期末残高	525	466
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,815	727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,088	58
当期変動額合計	2,088	58
当期末残高	727	785

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	176,999	183,621
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	8,453	45,688
自己株式の取得	6	-
親会社との株式交換	263	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,088	58
当期変動額合計	6,622	45,630
当期末残高	183,621	137,991

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券(時価のあるもの) ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) ...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 (2) 有形固定資産(リース資産) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (3) ソフトウェア 社内における利用可能期間に基づく定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券(時価のあるもの) ...同左 その他有価証券(時価のないもの) ...同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 有形固定資産(リース資産) 同左 (3) ソフトウェア 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 構造改革損失引当金 業務構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を当事業年度より適用しております。数理計算上の差異を発生翌事業年度から費用処理するため、これによる損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は401百万円であります。 (追加情報) 従来、数理計算上の差異は費用処理年数を主として12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため、主として11年に変更しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(7) 利息返還損失引当金 将来の利息返金の請求に備えるため、過去の返金実績率等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(8) ギフトカード回収損失引当金 発行から一定期間経過後に収益へ計上したギフトカードについて、今後の回収に伴う支出に備えるため、回収実績率等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 顧客手数料...計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。</p> <p>クレジットカード (カードショッピング)...主として残債方式 (カードキャッシング)...残債方式 ファイナンス.....残債方式 信用保証.....主として残債方式</p> <p>(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。 残債方式.....元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法</p> <p>なお、営業収益に含まれる流動化した債権に係る収益についても上記基準によって計上しております。</p> <p>(2) 加盟店手数料...債権債務認識時に一括して計上しております。</p>	<p>(7) 利息返還損失引当金 同左</p> <p>(8) ギフトカード回収損失引当金 同左</p> <p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 顧客手数料...計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。</p> <p>クレジットカード (カードショッピング)...主として残債方式 (カードキャッシング)...残債方式 ファイナンス.....残債方式 信用保証.....主として残債方式</p> <p>(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。 残債方式.....元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法</p> <p>(2) 加盟店手数料...同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理。なお、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金をヘッジ対象とした金利スワップ・オプション取引及び外貨建債権をヘッジ対象とした為替予約取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金の調達に係る金利変動リスク及び外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。</p> <p>8 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、20年以内の効果が及ぶ期間にわたり均等償却しております。 なお、金額に重要性のないものについては発生した事業年度において一括償却しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用として計上しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による影響額は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 株式会社ジャックスへの個品割賦事業の承継に伴い、当社の事業はクレジットカード及びファイナンス部門が主体となったことにより、当事業年度より表示方法を次のとおり変更しております。</p> <p>(1) 貸借対照表</p> <p>(イ) 貸借対照表における一部科目を次のとおり変更しております。</p> <table data-bbox="223 470 718 728"> <thead> <tr> <th>(変更前)</th> <th>(変更後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>会員未収金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>営業貸付金</td> </tr> <tr> <td>信用保証割賦売掛金</td> <td>信用保証債務見返</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>加盟店未払金</td> </tr> <tr> <td>信用保証買掛金</td> <td>信用保証債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 「会員未収金」は、主としてカードショッピング債権であります。</p> <p>なお、前事業年度末における「会員未収金」及び「営業貸付金」の金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="255 896 638 974"> <tbody> <tr> <td>会員未収金</td> <td>865,291百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>1,188,562百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 従来、流動負債に表示しておりました「割賦利益繰延」(当事業年度末残高5,563百万円)については、金額的重要性がなくなったため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	(変更前)	(変更後)	割賦売掛金	会員未収金		営業貸付金	信用保証割賦売掛金	信用保証債務見返	買掛金	加盟店未払金	信用保証買掛金	信用保証債務	会員未収金	865,291百万円	営業貸付金	1,188,562百万円	<p>1</p>
(変更前)	(変更後)																
割賦売掛金	会員未収金																
	営業貸付金																
信用保証割賦売掛金	信用保証債務見返																
買掛金	加盟店未払金																
信用保証買掛金	信用保証債務																
会員未収金	865,291百万円																
営業貸付金	1,188,562百万円																

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																														
<p>(2) 損益計算書 損益計算書における営業収益の区分を次のとおり変更しております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">(変更前)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">(変更後)</td> </tr> <tr> <td>総合あっせん収益</td> <td>クレジットカード収益</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん収益</td> <td>カードショッピング</td> </tr> <tr> <td>信用保証収益</td> <td>カードキャッシング</td> </tr> <tr> <td>融資収益</td> <td>ファイナンス収益</td> </tr> <tr> <td>その他の収益</td> <td>信用保証収益</td> </tr> <tr> <td>金融収益</td> <td>その他の収益</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">金融収益</td> </tr> </table> <p>なお、前事業年度における営業収益を当事業年度と同一の表示にした場合は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> クレジットカード収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> カードショッピング</td> <td style="text-align: right;">142,110</td> </tr> <tr> <td> カードキャッシング</td> <td style="text-align: right;">140,266</td> </tr> <tr> <td> クレジットカード収益合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,377</td> </tr> <tr> <td> ファイナンス収益</td> <td style="text-align: right;">47,682</td> </tr> <tr> <td> 信用保証収益</td> <td style="text-align: right;">24,050</td> </tr> <tr> <td> その他の収益</td> <td style="text-align: right;">47,109</td> </tr> <tr> <td>金融収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,626</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td> 金融収益合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,108</td> </tr> <tr> <td>営業収益合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">404,328</td> </tr> </tbody> </table>	(変更前)	(変更後)	総合あっせん収益	クレジットカード収益	個品あっせん収益	カードショッピング	信用保証収益	カードキャッシング	融資収益	ファイナンス収益	その他の収益	信用保証収益	金融収益	その他の収益		金融収益		金額 (百万円)	営業収益		クレジットカード収益		カードショッピング	142,110	カードキャッシング	140,266	クレジットカード収益合計	282,377	ファイナンス収益	47,682	信用保証収益	24,050	その他の収益	47,109	金融収益		受取利息	2,626	受取配当金	469	その他	12	金融収益合計	3,108	営業収益合計	404,328	
(変更前)	(変更後)																																														
総合あっせん収益	クレジットカード収益																																														
個品あっせん収益	カードショッピング																																														
信用保証収益	カードキャッシング																																														
融資収益	ファイナンス収益																																														
その他の収益	信用保証収益																																														
金融収益	その他の収益																																														
	金融収益																																														
	金額 (百万円)																																														
営業収益																																															
クレジットカード収益																																															
カードショッピング	142,110																																														
カードキャッシング	140,266																																														
クレジットカード収益合計	282,377																																														
ファイナンス収益	47,682																																														
信用保証収益	24,050																																														
その他の収益	47,109																																														
金融収益																																															
受取利息	2,626																																														
受取配当金	469																																														
その他	12																																														
金融収益合計	3,108																																														
営業収益合計	404,328																																														
<p>2 (損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「通信費」(前事業年度は17,884百万円)は販売費及び一般管理費における金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	2																																														
<p>3 (損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「賃借料」(当事業年度は12,025百万円)については、金額的重要性がなくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p>	3																																														
4	<p>4 (貸借対照表) 前事業年度において投資その他の資産に区分掲記しておりました「出資金」(当事業年度末残高2百万円)については、金額的重要性がなくなったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>																																														
5	<p>5 (損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「通信費」(当事業年度は14,900百万円)については、金額的重要性がなくなったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>																																														

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 主としてカードショッピング債権であります。		1 主としてカードショッピング債権であります。	
2 営業貸付金の内訳は次のとおりであります。		2 営業貸付金の内訳は次のとおりであります。	
部門	金額(百万円)	部門	金額(百万円)
カードキャッシング	654,314	カードキャッシング	578,663
ファイナンス	425,302	ファイナンス	364,308
計	1,079,616	計	942,972
なお、当事業年度より表示方法を変更しております。この変更による場合の前事業年度末における営業貸付金の内訳は、次のとおりであります。			
部門	金額(百万円)		
カードキャッシング	723,013		
ファイナンス	465,548		
計	1,188,562		
3 利息返還請求による損失見積額のうち、営業貸付金の充当に係る額30,089百万円が含まれております。		3 利息返還請求による損失見積額のうち、営業貸付金の充当に係る額33,725百万円が含まれております。	
4 親会社株式135百万円が含まれております。		4 親会社株式139百万円が含まれております。	
5 有形固定資産の減価償却累計額は21,888百万円であります。		5 有形固定資産の減価償却累計額は23,635百万円であります。	
6 貸出コミットメント契約 営業貸付金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対する貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額（契約限度額）のうち、当社が与信した額（利用限度額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未使用残高は、6,875,743百万円であります（当事業年度末に残高のない顧客の融資未使用残高を含む）。なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため融資未使用残高は当社のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。 また、当社は資金効率向上のために金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未使用残高は231,627百万円であります。		6 貸出コミットメント契約 営業貸付金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対する貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額（契約限度額）のうち、当社が与信した額（利用限度額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未使用残高は、6,042,424百万円であります（当事業年度末に残高のない顧客の融資未使用残高を含む）。なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため融資未使用残高は当社のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。 また、当社は資金効率向上のために金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未使用残高は230,000百万円であります。	

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>7 営業貸付金に係る不良債権の内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)破綻先債権</td> <td>11,233百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)延滞債権</td> <td>160,196百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)3ヵ月以上延滞債権</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)貸出条件緩和債権</td> <td>83,785百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった債権(以下「未収利息不計上債権」という)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>2.延滞債権とは、未収利息不計上債権のうち破綻先に該当しない債権等であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権を除きます。</p> <p>3.3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が3ヵ月以上遅延している債権で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。なお、当該3ヵ月以上延滞債権に該当する債権はありません。</p> <p>4.貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権であります。</p>	(1)破綻先債権	11,233百万円	(2)延滞債権	160,196百万円	(3)3ヵ月以上延滞債権	百万円	(4)貸出条件緩和債権	83,785百万円	<p>7 営業貸付金に係る不良債権の内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)破綻先債権</td> <td>11,347百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)延滞債権</td> <td>163,313百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)3ヵ月以上延滞債権</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)貸出条件緩和債権</td> <td>80,617百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1.同左</p> <p>2.同左</p> <p>3.同左</p> <p>4.同左</p>	(1)破綻先債権	11,347百万円	(2)延滞債権	163,313百万円	(3)3ヵ月以上延滞債権	百万円	(4)貸出条件緩和債権	80,617百万円
(1)破綻先債権	11,233百万円																
(2)延滞債権	160,196百万円																
(3)3ヵ月以上延滞債権	百万円																
(4)貸出条件緩和債権	83,785百万円																
(1)破綻先債権	11,347百万円																
(2)延滞債権	163,313百万円																
(3)3ヵ月以上延滞債権	百万円																
(4)貸出条件緩和債権	80,617百万円																
<p>8 財務制限条項</p> <p>借入金の内、75,940百万円には、経常損失に係る財務制限条項が付されております。</p> <p>なお、当該財務制限条項は連結損益計算書または損益計算書上、2期連続して経常損失を計上した場合に抵触いたします。</p>	<p>8 財務制限条項</p> <p>借入金の内、69,770百万円には、経常損失に係る財務制限条項が付されております。</p> <p>なお、当該財務制限条項は連結損益計算書または損益計算書上、2期連続して経常損失を計上した場合に抵触いたします。</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 営業収益には流動化した債権に係る収益が次のとおり含まれております。</p> <p> クレジットカード収益</p> <p> (カードショッピング) 0百万円</p> <p> (カードキャッシング) 3,315百万円</p> <p> ファイナンス収益 7,240百万円</p> <p>(注) 収益の計上基準については、「重要な会計方針」に記載しております。</p> <p>なお、当事業年度より営業収益の区分を変更しております。この変更による場合の前事業年度における流動化した債権に係る収益は、次のとおりであります。</p> <p> クレジットカード収益</p> <p> (カードショッピング) 1,995百万円</p> <p> (カードキャッシング) 13,962百万円</p> <p> ファイナンス収益 22,544百万円</p> <p> その他の収益 68百万円</p> <p>2 支払利息の内訳は、次のとおりであります。</p> <p> 借入金利息 14,478百万円</p> <p> 社債利息 568百万円</p> <p> コマーシャル・ペーパー利息 2,775百万円</p> <p> その他の利息 813百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p> 建物 8 百万円</p> <p> 土地 39</p> <hr/> <p> 計 47</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p> 建物、土地 47 百万円</p> <p> 器具備品 0</p> <hr/> <p> 計 47</p> <p>5 固定資産処分損は廃棄に伴うものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <p> 建物 208 百万円</p> <p> 構築物 6</p> <p> 器具備品 126</p> <p> ソフトウェア 13</p> <hr/> <p> 計 354</p>	<p>1</p> <p>2 支払利息の内訳は、次のとおりであります。</p> <p> 借入金利息 12,633百万円</p> <p> 社債利息 533百万円</p> <p> コマーシャル・ペーパー利息 725百万円</p> <p> その他の利息 685百万円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p> 建物 3 百万円</p> <p> 器具備品 2</p> <p> 土地 4</p> <hr/> <p> 計 10</p> <p>5 固定資産処分損は廃棄に伴うものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <p> 建物 150 百万円</p> <p> 構築物 4</p> <p> 器具備品 23</p> <p> ソフトウェア 125</p> <hr/> <p> 計 303</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>6 減損損失</p> <p>遊休資産（熊本県他）について、地価の下落により、191百万円の減損損失を計上しております。上記減損損失の内訳は、建物は21百万円、土地は169百万円であります。</p> <p>グルーピングの単位は、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定は、正味売却価額により判定しており、時価の算定方法は不動産鑑定評価基準等を用いて正味売却価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>7</p> <p>8</p> <p>9 構造改革損失引当金繰入額</p> <p>平成19年 9月20日に公表した社の「新中期経営計画」に基づく業務構造改革の実行に伴い発生した費用並びに今後発生が見込まれる費用及び損失</p> <p>であり、主として拠点集約等に係る費用であります。</p>	<p>6 減損損失</p> <p>遊休資産（秋田県他）について、地価の下落により、58百万円の減損損失を計上しております。上記減損損失の内訳は、建物は11百万円、土地は47百万円であります。</p> <p>グルーピングの単位は、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定は、正味売却価額により判定しており、時価の算定方法は不動産鑑定評価基準等を用いて正味売却価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>7 貸倒引当金繰入額</p> <p>住宅事業からの撤退方針の機関決定を契機に、撤退事業として貸倒引当金をより適切な方法で算定し、従来の見積り方法からの積増額を計上したものであります。</p> <p>8 改正貸金業法等対応費用</p> <p>貸金業法等改正後の業務を適正且つ円滑に行ううえで必要となる初期費用のうち、一時的に発生する費用であり、主として総量規制対応に必要な年収証明取得の対応費用、帳票改定費用等であります。</p> <p>9</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
10 部門別取扱高は次のとおりであります。		10 部門別取扱高は次のとおりであります。	
部門	金額(百万円)	部門	金額(百万円)
クレジットカード	7,474,822 (7,470,459)	クレジットカード	7,403,282 (7,399,262)
カードショッピング	6,701,074 (6,696,711)	カードショッピング	6,781,735 (6,777,715)
カードキャッシング	773,747 (773,747)	カードキャッシング	621,546 (621,546)
ファイナンス	74,873 (74,873)	ファイナンス	54,445 (54,445)
計	7,549,696	計	7,457,728
<p>(注) 1. 取扱高の()内は元本取扱高であります。</p> <p>2. 信用保証部門において極度貸し等に係る実行高については取扱高より除外しております。</p> <p>なお、当事業年度末における極度貸し等に係る保証残高は411,679百万円であります。</p> <p>株式会社ジャックスへの個品割賦事業の承継に伴い、当事業年度より部門区分を変更しております。これにより当事業年度において信用保証部門の取扱高を表示すべき取引はありません。</p> <p>なお、「その他」の取扱高については、除外しております。</p> <p>この変更による場合の前事業年度における信用保証部門を除くクレジットカード及びファイナンスの部門別取扱高は、次のとおりであります。</p>		<p>(注) 1. 取扱高の()内は元本取扱高であります。</p> <p>2. 信用保証部門において極度貸し等に係る実行高については取扱高より除外しております。</p> <p>なお、当事業年度末における極度貸し等に係る保証残高は411,145百万円であります。</p>	
部門	金額(百万円)	部門	金額(百万円)
クレジットカード	7,232,520 (7,228,189)	クレジットカード	7,232,520 (7,228,189)
カードショッピング	6,218,635 (6,214,303)	カードショッピング	6,218,635 (6,214,303)
カードキャッシング	1,013,885 (1,013,885)	カードキャッシング	1,013,885 (1,013,885)
ファイナンス	86,805 (86,805)	ファイナンス	86,805 (86,805)
計	7,319,325	計	7,319,325

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
自己株式				
普通株式(注1)	749,631	18,165	767,796	
第1種株式(注2)		50,000,000	50,000,000	
合計	749,631	50,018,165	50,767,796	

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、親会社との株式交換によるものであります。

(注2) 第1種株式の自己株式の株式数の増加は、普通株式を対価とする取得請求権行使によるものであります。

第1種株式の自己株式の株式数の減少は、普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引 (新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)				所有権移転外ファイナンス・リース取引 (リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引)			
1 借手側				1 借手側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	15,713	2,628	18,342	取得価額相当額	11,413	1,765	13,178
減価償却累計額相当額	9,717	1,645	11,363	減価償却累計額相当額	8,580	1,247	9,828
減損損失累計額相当額	194	144	338	減損損失累計額相当額	7		7
期末残高相当額	5,801	838	6,640	期末残高相当額	2,824	517	3,342
(注) 取得価額相当額は、従来、支払利息相当額を控除した方法により算定しておりましたが、未経過リース料期末残高の固定資産の期末残高に占める割合が低下し、重要性がなくなったため、当事業年度より、支払利子込み法により算定しております。 なお、支払利息相当額を控除した方法によった場合は次のとおりです。							
	器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	14,733	2,495	17,228				
減価償却累計額相当額	9,120	1,517	10,637				
減損損失累計額相当額	189	141	330				
期末残高相当額	5,423	836	6,259				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 3,595百万円				1年以内 2,328百万円			
1年超 3,382				1年超 1,021			
合計 6,978				合計 3,350			
リース資産減損勘定の残高 84百万円				リース資産減損勘定の残高 1百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高は、従来、支払利息相当額を控除した方法により算定しておりましたが、未経過リース料期末残高の固定資産の期末残高に占める割合が低下し、重要性がなくなったため、当事業年度より、支払利子込み法により算定しております。 なお、支払利息相当額を控除した方法によった場合は次のとおりです。							
1年以内 3,470百万円							
1年超 3,294							
合計 6,764							
リース資産減損勘定の残高 82百万円							

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,391 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,391</td> </tr> </table> <p>(注) リース資産減損勘定の取崩額は、従来、支払利息相当額を控除した方法により算定しておりましたが、未経過リース料期末残高の固定資産の期末残高に占める割合が低下し、重要性がなくなったため、当事業年度より、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>なお、支払利息相当額を控除した方法によった場合は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,391 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,141</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	4,391 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	119	減価償却費相当額	4,391	支払リース料	4,391 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	116	減価償却費相当額	4,141	支払利息相当額	223	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,558 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,558</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	3,558 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	82	減価償却費相当額	3,558
支払リース料	4,391 百万円																				
リース資産減損勘定の取崩額	119																				
減価償却費相当額	4,391																				
支払リース料	4,391 百万円																				
リース資産減損勘定の取崩額	116																				
減価償却費相当額	4,141																				
支払利息相当額	223																				
支払リース料	3,558 百万円																				
リース資産減損勘定の取崩額	82																				
減価償却費相当額	3,558																				
<p>オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,637</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,779</td> </tr> </table>	1年以内	2,142百万円	1年超	3,637	合計	5,779	<p>オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,054百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,762</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,816</td> </tr> </table>	1年以内	2,054百万円	1年超	1,762	合計	3,816								
1年以内	2,142百万円																				
1年超	3,637																				
合計	5,779																				
1年以内	2,054百万円																				
1年超	1,762																				
合計	3,816																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるものは次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	497
(2) 関連会社株式	1,132
計	1,630

これらについては、市場価格がなく時価を把握するのが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金及び貸倒償却</td> <td style="text-align: right;">138,771百万円</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金</td> <td style="text-align: right;">15,205</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,868</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,649</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,303</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,242</td> </tr> <tr> <td>ギフトカード回収損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,139</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">3,229</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">28,780</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,900</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,091</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">162,205</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,886</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">885</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">885</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,000</td> </tr> </table>	貸倒引当金及び貸倒償却	138,771百万円	利息返還損失引当金	15,205	投資有価証券	9,868	減損損失	2,649	退職給付引当金	1,303	賞与引当金	1,242	ギフトカード回収損失引当金	1,139	ポイント引当金	3,229	繰越欠損金	28,780	その他	8,900	繰延税金資産小計	211,091	評価性引当額	162,205	繰延税金資産合計	48,886	その他有価証券評価差額金	885	繰延税金負債合計	885	繰延税金資産の純額	48,000	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金及び貸倒償却</td> <td style="text-align: right;">165,712百万円</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金</td> <td style="text-align: right;">17,704</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,794</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,233</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">695</td> </tr> <tr> <td>ギフトカード回収損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,293</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">3,170</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">27,836</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,902</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,572</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">181,211</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,360</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,772</td> </tr> </table>	貸倒引当金及び貸倒償却	165,712百万円	利息返還損失引当金	17,704	投資有価証券	2,794	減損損失	2,233	退職給付引当金	1,229	賞与引当金	695	ギフトカード回収損失引当金	1,293	ポイント引当金	3,170	繰越欠損金	27,836	その他	7,902	繰延税金資産小計	230,572	評価性引当額	181,211	繰延税金資産合計	49,360	その他有価証券評価差額金	588	繰延税金負債合計	588	繰延税金資産の純額	48,772
貸倒引当金及び貸倒償却	138,771百万円																																																																
利息返還損失引当金	15,205																																																																
投資有価証券	9,868																																																																
減損損失	2,649																																																																
退職給付引当金	1,303																																																																
賞与引当金	1,242																																																																
ギフトカード回収損失引当金	1,139																																																																
ポイント引当金	3,229																																																																
繰越欠損金	28,780																																																																
その他	8,900																																																																
繰延税金資産小計	211,091																																																																
評価性引当額	162,205																																																																
繰延税金資産合計	48,886																																																																
その他有価証券評価差額金	885																																																																
繰延税金負債合計	885																																																																
繰延税金資産の純額	48,000																																																																
貸倒引当金及び貸倒償却	165,712百万円																																																																
利息返還損失引当金	17,704																																																																
投資有価証券	2,794																																																																
減損損失	2,233																																																																
退職給付引当金	1,229																																																																
賞与引当金	695																																																																
ギフトカード回収損失引当金	1,293																																																																
ポイント引当金	3,170																																																																
繰越欠損金	27,836																																																																
その他	7,902																																																																
繰延税金資産小計	230,572																																																																
評価性引当額	181,211																																																																
繰延税金資産合計	49,360																																																																
その他有価証券評価差額金	588																																																																
繰延税金負債合計	588																																																																
繰延税金資産の純額	48,772																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額による影響</td> <td style="text-align: right;">22.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		評価性引当額による影響	22.7	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額による影響</td> <td style="text-align: right;">41.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		評価性引当額による影響	41.5	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3																																												
法定実効税率	40.6 %																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額による影響	22.7																																																																
その他	1.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6																																																																
法定実効税率	40.6 %																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額による影響	41.5																																																																
その他	1.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

「1 連結財務諸表等」、「(1) 連結財務諸表」、「注記事項」(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

「1 連結財務諸表等」、「(1) 連結財務諸表」、「注記事項」(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

[次へ](#)

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	113.00円	1株当たり純資産額	84.92円
1株当たり当期純利益金額	5.45円	1株当たり当期純損失金額	28.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式は存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式は存在しないため、記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	183,621	137,991
普通株式に係る純資産額(百万円)	183,621	137,991
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	1,624,944	1,624,944

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(は当期純損失) (百万円)	8,453	45,688
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(は当期純損失) (百万円)	8,453	45,688
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,550,525	1,624,944

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,652	415	269 (11)	26,798	14,818	859	11,979
構築物	379		14	364	270	9	93
器具備品	11,109	1,535	204	12,440	6,310	1,526	6,129
土地	14,908		56 (47)	14,851			14,851
その他	2,814		395	2,418	2,234	23	183
有形固定資産計	55,864	1,950	942 (58)	56,872	23,635	2,418	33,237
無形固定資産							
のれん	1,153	1,047		2,201	728	440	1,472
借地権	1,746			1,746			1,746
商標権	28			28	23	2	4
ソフトウェア	137,791	32,981	308	170,464	86,294	16,742	84,170
その他	1,101			1,101			1,101
無形固定資産計	141,822	34,029	308	175,542	87,046	17,185	88,496
長期前払費用	10,646	3,388	145	13,890	7,902	2,137	5,988

(注) 1. 当期減少額のうち()内の金額は、減損損失の計上額であります。

2. ソフトウェアの当期増加額の主なものは、改正貸金業法等に対応するためのシステム開発費であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	207,228	122,080	93,085		236,224
賞与引当金	3,060	1,714	3,060		1,714
ポイント引当金	7,954	7,808	7,954		7,808
役員退職慰労引当金	313	58	217		154
利息返還損失引当金	37,452	27,450	21,297		43,606
ギフトカード回収損失引当金	2,806	1,664	1,284		3,187

(注)貸倒引当金の「当期増加額」には、株式会社DCキャッシュワンの事業譲受による増加額755百万円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金	
当座預金	63,819
普通預金他	7,665
計	71,484
合計	71,494

(ロ) 会員未収金

部門別	前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	回転率(回) $\frac{B}{1/2(A+D)}$
カードショッピング	626,632	6,781,735	6,759,419	648,949	91.2	10.6
その他	7,840		3,117	4,722	39.8	
計	634,473	6,781,735	6,762,536	653,671	91.2	10.5

(ハ) 営業貸付金

部門別	前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	回転率(回) $\frac{B}{1/2(A+D)}$
カードキャッシング	654,314	621,546	697,197	578,663	54.6	1.0
ファイナンス	425,302	54,445	115,439	364,308	24.1	0.1
計	1,079,616	675,992	812,636	942,972	46.3	0.7

(ニ) 信用保証債務見返

部門別	金額(百万円)
融資	1,090,936
その他	67,478
計	1,158,414

(注)信用保証部門において極度貸し等に係る実行高については取扱高より除外しているため、当期発生高及び当期回収高の記載は省略しております。

(b) 流動負債

(イ) 支払手形

支払先別内訳

支払先	金額(百万円)
(株)大塚家具	19
その他	11
計	30

期日別内訳

平成22年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	計 (百万円)
1	1	2	6	17	0	30

(ロ) 加盟店未払金

相手先	金額(百万円)
(株)ヤマダ電機	7,400
東日本旅客鉄道(株)	5,829
全東信飲食事業協同組合	4,167
西日本旅客鉄道(株)	3,790
その他	222,401
計	243,589

(ハ) 信用保証債務

業種別	金額(百万円)
銀行	1,009,513
生命保険会社	115,384
損害保険会社	16,143
その他金融機関等	17,373
計	1,158,414

(二)短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途
三菱UFJ信託銀行(株)	10,373	運転資金
(株)千葉銀行	9,000	"
(株)広島銀行	7,600	"
農林中央金庫	6,023	"
(株)群馬銀行	5,500	"
その他	67,666	"
計	106,162	

(ホ) 1年内償還予定の社債

内訳は、「1 連結財務諸表等」、「(1)連結財務諸表」、「連結附属明細表」に記載しております。

(ヘ)コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額(百万円)	用途
平成22年4月	87,996	運転資金
平成22年5月	19,993	"
平成22年6月	19,989	"
平成22年7月	29,979	"
計	157,958	

(c) 固定負債

(イ)長期借入金

借入先	金額(百万円) (うち1年以内返済予定額)	用途
(株)三菱東京UFJ銀行	222,770(22,680)	運転資金
(株)みずほコーポレート銀行	61,235(25,501)	"
住友信託銀行(株)	45,396(3,724)	"
三菱UFJ信託銀行(株)	37,180(27,122)	"
日本生命保険(相)	33,474(10,136)	"
その他	386,181(125,968)	"
計	786,236(215,131)	

(口)関係会社長期借入金

借入先	金額(百万円) (うち1年以内返済予定額)	用途
農林中央金庫	41,105(12,656)	運転資金
計	41,105(12,656)	

(注) 1年以内返済予定額は、貸借対照表では流動負債「1年以内返済予定の長期借入金」として表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	
株券の種類	当社は株式を発行していません。
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区外神田四丁目14番1号(秋葉原UDX) 当社 総務部 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区外神田四丁目14番1号(秋葉原UDX) 当社 総務部 無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第2期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第3期中（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月24日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

三菱UFJニコス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山卓司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎有治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木泰司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJニコス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJニコス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

三菱UFJニコス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山卓司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎有治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木泰司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJニコス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJニコス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

三菱UFJニコス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山卓司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎有治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木泰司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJニコス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJニコス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

三菱UFJニコス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山卓司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎有治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木泰司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJニコス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJニコス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。